

令和2年度

志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

志布志市監査委員

目次

令和2年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政指標の推移	4
(4)	財源別歳入決算	4
(5)	性質別歳出決算	4
(6)	普通建設事業費の推移	5
(7)	地方債現在高の推移	5
2	一般会計	5
(1)	歳入	6
(2)	歳出	20
3	国民健康保険特別会計	36
(1)	歳入	36
(2)	歳出	39
4	後期高齢者医療特別会計	40
(1)	歳入	40
(2)	歳出	42
5	介護保険特別会計	42
(1)	歳入	43
(2)	歳出	45
6	下水道管理特別会計	46
(1)	歳入	46
(2)	歳出	47
7	公共下水道事業特別会計	48
(1)	歳入	48
(2)	歳出	49
8	国民宿舎特別会計	49
(1)	歳入	49
(2)	歳出	50
9	工業団地整備事業特別会計	50
(1)	歳入	51
(2)	歳出	51
10	資金の管理状況	52
11	財産の管理状況	52
(1)	公有財産	52
(2)	物品	52
(3)	債権	53

- (4) 基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
 - ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金・・・・ 53
 - イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金・・・・・・ 53

令和2年度志布志市基金運用状況審査意見書

- 第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
 - 1 基金の運用状況の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
 - 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金・・・・・・・・・・・・ 54
 - 3 奨学金基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
 - 4 肥育経営安定対策貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

令和2年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度志布志市一般会計歳入歳出決算
令和2年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度志布志市下水道管理特別会計歳入歳出決算
令和2年度志布志市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
令和2年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、収入、支出等の事務は、適正に行われているか、財産の管理状況は適正であるか等を主眼に、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係課（局）の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、志布志市監査基準に関する規定に基づき慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠し作成され、関係諸帳票、証拠書類と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入、支出等の事務並びに財産管理についても検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	34,271,687,533	33,697,467,820	574,219,713	76,891,000	497,328,713
特別会計	10,129,625,462	9,526,580,752	603,044,710	0	603,044,710
国民健康保険	4,409,648,417	4,268,849,901	140,798,516	0	140,798,516
後期高齢者医療	442,021,776	440,731,078	1,290,698	0	1,290,698
介護保険	4,240,404,937	3,787,134,865	453,270,072	0	453,270,072
下水道管理	319,207,600	312,265,748	6,941,852	0	6,941,852
公共下水道事業	2,801,864	2,527,012	274,852	0	274,852
国民宿舎	87,021,429	86,562,836	458,593	0	458,593
工業団地整備事業	628,519,439	628,509,312	10,127	0	10,127
合計	44,401,312,995	43,224,048,572	1,177,264,423	76,891,000	1,100,373,423

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が44,401,312,995円、歳出が43,224,048,572円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は1,177,264,423円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源76,891,000円を控除した実質収支は1,100,373,423円の黒字となっている。

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	34,271,687,533	27,700,651,843	6,571,035,690	23.7
	歳出	33,697,467,820	27,372,312,082	6,325,155,738	23.1
	差引額	574,219,713	328,339,761	245,879,952	74.9
	実質収支	497,328,713	299,229,761	198,098,952	66.2
特別会計	歳入	10,129,625,462	10,051,554,329	78,071,133	0.8
	歳出	9,526,580,752	9,442,153,653	84,427,099	0.9
	差引額	603,044,710	609,400,676	△ 6,355,966	△ 1.0
	実質収支	603,044,710	609,400,676	△ 6,355,966	△ 1.0
合計	歳入	44,401,312,995	37,752,206,172	6,649,106,823	17.6
	歳出	43,224,048,572	36,814,465,735	6,409,582,837	17.4
	差引額	1,177,264,423	937,740,437	239,523,986	25.5
	実質収支	1,100,373,423	908,630,437	191,742,986	21.1

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は6,649,106,823円（17.6%）、歳出は6,409,582,837円（17.4%）それぞれ増加している。

一般会計では、歳入は6,571,035,690円（23.7%）、歳出は6,325,155,738円（23.1%）それぞれ増加している。

特別会計では、歳入は78,071,133円（0.8%）、歳出は84,427,099円（0.9%）それぞれ増加している。これは、主に工業団地整備事業特別会計で歳入が153,315,003円（32.3%）、歳出が153,317,593円（32.3%）それぞれ増加したことによるものである。

当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は239,523,986円（25.5%）、実質収支は191,742,986円（21.1%）それぞれ増加している。

(2) 予算の執行状況

(単位：円)

区分	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一般会計	25,515,000,000	12,073,202,000	1,059,760,000	38,647,962,000
特別会計	9,909,825,000	324,391,000	129,300,000	10,363,516,000
国民健康保険	4,499,980,000	52,510,000	0	4,552,490,000
後期高齢者医療	391,322,000	51,381,000	0	442,703,000
介護保険	3,968,575,000	241,572,000	0	4,210,147,000
下水道管理	319,561,000	△1,282,000	0	318,279,000
公共下水道事業	2,814,000	△12,000	0	2,802,000
国民宿舎	30,821,000	57,035,000	0	87,856,000
工業団地整備事業	696,752,000	△76,813,000	129,300,000	749,239,000
合計	35,424,825,000	12,397,593,000	1,189,060,000	49,011,478,000

当年度の当初予算額は、35,424,825,000円で、補正予算において12,397,593,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額1,189,060,000円を加えた予算現額は49,011,478,000円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
一般会計	38,647,962,000	34,417,863,219	34,271,687,533	3,336,390	144,357,296	88.7
特別会計	10,363,516,000	10,350,392,232	10,129,625,462	5,941,723	216,070,091	97.7
国民健康保険	4,552,490,000	4,600,322,910	4,409,648,417	2,953,334	187,908,859	96.9
後期高齢者医療	442,703,000	444,705,410	442,021,776	66,749	2,974,285	99.8
介護保険	4,210,147,000	4,259,815,470	4,240,404,937	2,921,640	17,188,837	100.7
下水道管理	318,279,000	327,205,710	319,207,600	0	7,998,110	100.3
公共下水道事業	2,802,000	2,801,864	2,801,864	0	0	100.0
国民宿舎	87,856,000	87,021,429	87,021,429	0	0	99.1
工業団地整備事業	749,239,000	628,519,439	628,519,439	0	0	83.9
合計	49,011,478,000	44,768,255,451	44,401,312,995	9,278,113	360,427,387	90.6

(注) 対予算収入率は、還付未済額を除いて算出した。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	38,647,962,000	33,697,467,820	3,549,481,000	1,401,013,180	87.2
特別会計	10,363,516,000	9,526,580,752	120,200,000	716,735,248	91.9
国民健康保険	4,552,490,000	4,268,849,901	0	283,640,099	93.8
後期高齢者医療	442,703,000	440,731,078	0	1,971,922	99.6
介護保険	4,210,147,000	3,787,134,865	0	423,012,135	90.0
下水道管理	318,279,000	312,265,748	0	6,013,252	98.1
公共下水道事業	2,802,000	2,527,012	0	274,988	90.2
国民宿舎	87,856,000	86,562,836	0	1,293,164	98.5
工業団地整備事業	749,239,000	628,509,312	120,200,000	529,688	83.9
合計	49,011,478,000	43,224,048,572	3,669,681,000	2,117,748,428	88.2

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が90.6%、歳出が88.2%となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が88.7%、歳出が87.2%、特別会計では歳入が97.7%、歳出が91.9%となっている。

(3) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体
財政力指数	0.39	0.38	0.38	0.37	0.36	0.39
実質収支比率	4.4	2.7	5.8	5.6	5.2	4.6
経常収支比率	86.5	92.2	88.6	88.8	88.8	93.0

(注) 1 数値は、地方財政状況調査から抜粋したものである。

2 「類似団体」の欄は、令和元年度類似団体別市町村財政指数表による。

用語

財政力指数 地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

実質収支比率 財政運営の健全性を判断するための指標で、3～5%が望ましいとされている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

(4) 財源別歳入決算

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	14,974,101,629	43.7	13,081,147,997	47.2	1,892,953,632	14.5
依存財源	19,297,585,904	56.3	14,619,503,846	52.8	4,678,082,058	32.0
合計	34,271,687,533	100.0	27,700,651,843	100.0	6,571,035,690	23.7

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は、43.7%で、前年度と比較すると、3.5ポイント低くなっている。

これは、市税やふるさと納税による寄附金、ふるさと志基金からの繰入金の増加等により自主財源が1,892,953,632円増加したものの、国庫支出金、県支出金等の増加により依存財源が4,678,082,058円増加したことによるものである。

(5) 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,074,001	9.1	3,023,906	11.0	50,095	△ 0.0
	扶助費	4,748,990	14.1	4,647,632	17.0	101,358	2.2
	公債費	2,608,482	7.7	2,635,050	9.6	△ 26,568	△ 1.0
	小計	10,431,473	31.0	10,306,588	37.6	124,885	1.2
投資的経費	普通建設事業費	3,669,270	10.9	3,478,720	12.7	190,550	5.5
	災害復旧費	1,160,242	3.4	457,633	1.7	702,609	153.5
	小計	4,829,512	14.3	3,936,353	14.4	893,159	22.7
その他の経費	物件費	5,626,211	16.7	4,837,849	17.7	788,362	16.3
	維持補修費	42,236	0.1	56,792	0.2	△ 14,556	△ 25.6
	補助費等	5,575,839	16.5	2,247,901	8.2	3,327,938	148.0
	投資及び出資金・貸付金	31,171	0.1	47,252	0.2	△ 16,081	△ 34.0
	積立金	5,298,292	15.7	4,144,742	15.1	1,153,550	27.8
	繰出金	1,862,734	5.6	1,794,835	6.6	67,899	3.8
小計	18,436,483	54.7	13,129,371	48.0	5,307,112	40.4	
合計	33,697,468	100.0	27,372,312	100.0	6,325,156	23.1	

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。なお、構成比欄の小計は一致しないことがある。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費10,431,473千円（31.0%）、投資的経費4,829,512千円（14.3%）、その他の経費18,436,483千円（54.7%）である。

歳出決算額を前年度と比較すると、6,325,156千円（23.1%）増加しており、その内訳は、義務的経費124,885千円（1.2%）、投資的経費893,159千円（22.7%）及びその他の経費5,307,112千円（40.4%）の増である。

(6) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口（人）	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額（千円）	1人当たり（円）	決算額（千円）	1人当たり（円）
令和2	30,358	33,697,468	1,110,003	3,669,270	120,867
令和元	30,874	27,372,312	886,581	3,478,720	112,675
平成30	31,186	26,812,441	859,759	4,298,196	137,825
平成29	31,696	26,631,231	840,208	4,485,692	141,522
平成28	32,093	24,322,082	757,863	3,472,317	108,196

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

2 人口は、各年度末の数値である。

(7) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口（人）	借入額（千円）	償還額（千円）	年度末残高（千円）	1人当たり（円）
令和2	30,358	2,217,442	(2,477,498) 2,608,482	22,178,798	730,575
令和元	30,874	1,818,511	(2,479,033) 2,635,048	22,438,854	726,788
平成30	31,186	1,918,420	(2,449,345) 2,629,481	23,099,376	740,697
平成29	31,696	2,137,922	(2,366,249) 2,572,819	23,630,301	745,529
平成28	32,093	1,925,800	(2,325,970) 2,563,803	23,858,628	743,422

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

2 人口は、各年度末の数値である。

3 償還額欄の上段括弧書きは償還金元金のみ額、下段は利子を含む額である。

2 一般会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和2	38,647,962,000	34,271,687,533	33,697,467,820	574,219,713	76,891,000	497,328,713
令和元	29,278,361,000	27,700,651,843	27,372,312,082	328,339,761	29,110,000	299,229,761
増減	9,369,601,000	6,571,035,690	6,325,155,738	245,879,952	47,781,000	198,098,952

当年度の一般会計は、当初予算額25,515,000,000円で、補正予算において12,073,202,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額1,059,760,000円を加えた予算現額は、38,647,962,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入34,271,687,533円、歳出33,697,467,820円で、歳入歳出差引額574,219,713円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額76,891,000円を差し引いた実質収支は、497,328,713円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	A	34,271,688	27,700,652	27,478,701	27,276,046	24,928,728
歳出総額	B	33,697,468	27,372,312	26,812,441	26,631,231	24,322,082
形式収支	A - B = C	574,220	328,340	666,260	644,815	606,646
翌年度へ繰り越すべき財源	D	76,891	29,110	16,320	4,761	5,887
実質収支	C - D = E	497,329	299,230	649,940	640,054	600,759
前年度実質収支	F	299,230	649,940	640,054	600,759	554,952
単年度収支	E - F = G	198,099	△ 350,710	9,886	39,295	45,807
積立金（財政調整基金）	H	3,014	3,033	8,781	48,279	23,253
繰上償還金	I	0	0	0	0	0
基金取崩し額	J	0	49,091	0	0	0
実質単年度収支	G + H + I - J	201,113	△ 396,768	18,667	87,574	69,060

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,767,789,805	11.0	3,758,883,535	13.6	8,906,270	0.2
地 方 譲 与 税	292,411,111	0.9	287,725,578	1.0	4,685,533	1.6
利子割交付金	1,913,000	0.0	1,908,000	0.0	5,000	0.3
配当割交付金	5,601,000	0.0	5,862,000	0.0	△ 261,000	△ 4.5
株式等譲渡所得割交付金	5,683,000	0.0	3,388,000	0.0	2,295,000	67.7
法人事業税交付金	29,357,000	0.1	0	2.0	29,357,000	皆増
地方消費税交付金	670,267,000	2.0	548,312,000	2.0	121,955,000	22.2
ゴルフ場利用税交付金	827,954	0.0	733,510	0.0	94,444	12.9
自動車取得税交付金	0	0.0	19,662,174	0.1	△ 19,662,174	皆減
環境性能割交付金	9,356,000	0.0	5,514,719	0.0	3,841,281	69.7
地方特例交付金	26,042,000	0.0	46,391,000	0.2	△ 20,349,000	△ 43.9
地 方 交 付 税	6,599,533,000	19.3	6,537,232,000	23.6	62,301,000	1.0
交通安全対策特別交付金	5,132,000	0.0	4,921,000	0.0	211,000	4.3
分担金及び負担金	63,597,013	0.2	89,210,068	0.3	△ 25,613,055	△ 28.7
使用料及び手数料	144,937,559	0.4	159,824,830	0.6	△ 14,887,271	△ 9.3
国 庫 支 出 金	7,063,648,176	20.6	3,416,972,136	12.3	3,646,676,040	106.7
県 支 出 金	2,370,372,663	6.9	1,922,370,729	6.9	448,001,934	23.3
財 産 収 入	222,135,498	0.6	208,039,496	0.8	14,096,002	6.8
寄 附 金	5,131,448,811	15.0	4,059,625,937	14.7	1,071,822,874	26.4
繰 入 金	4,942,584,359	14.4	3,835,653,872	13.8	1,106,930,487	28.9
繰 越 金	328,339,761	1.0	666,259,686	2.4	△ 337,919,925	△ 50.7
諸 収 入	373,268,823	1.1	303,650,573	1.1	69,618,250	22.9
市 債	2,217,442,000	6.5	1,818,511,000	6.6	398,931,000	21.9
合計	34,271,687,533	100.0	27,700,651,843	100.0	6,571,035,690	23.7

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2	3,657,307,000	3,889,694,948	3,767,789,805	2,179,983	121,242,860	103.0	96.8
令和元	3,701,410,000	3,871,931,794	3,758,883,535	871,628	112,204,584	101.6	97.1
増減	△ 44,103,000	17,763,154	8,906,270	1,308,355	9,038,276	1.4	△ 0.3

年度	還付未済額
令和2	1,517,700
令和元	27,953
増減	1,489,747

(注)

1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の市税は、収入済額3,767,789,805円で、予算現額に対し110,482,805円の収入増となっており、収入率は103.0%である。

また、調定額に対する収入率は96.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	1,327,995,697	1,290,511,078	97.18	1,352,291,857	97.04	△ 61,780,779	△ 4.6
個 人	1,081,545,997	1,044,167,778	96.54	1,062,908,857	96.34	△ 18,741,079	△ 1.8
現年課税分	1,041,949,495	1,030,719,417	98.92	1,050,567,735	99.01	△ 19,848,318	△ 1.9
滞納繰越分	39,596,502	13,448,361	33.96	12,341,122	29.23	1,107,239	9.0
法 人	246,449,700	246,343,300	99.96	289,383,000	99.69	△ 43,039,700	△ 14.9
現年課税分	245,603,600	246,224,900	100.25	289,299,200	99.95	△ 43,074,300	△ 14.9
滞納繰越分	846,100	118,400	13.99	83,800	9.96	34,600	41.3
固 定 資 産 税	2,145,876,815	2,068,066,682	96.37	1,988,954,938	96.87	79,111,744	4.0
固 定 資 産 税	2,105,069,115	2,027,258,982	96.30	1,948,024,238	96.80	79,234,744	4.1
現年課税分	2,043,040,900	2,012,053,810	98.48	1,937,130,985	99.04	74,922,825	3.9
滞納繰越分	62,028,215	15,205,172	24.51	10,893,253	19.28	4,311,919	39.6
国有資産等所在市町村交付金	40,807,700	40,807,700	100.00	40,930,700	100.00	△ 123,000	△ 0.3
軽 自 動 車 税	147,212,043	140,601,652	95.51	134,561,271	94.73	6,040,381	4.5
軽 自 動 車 税	142,975,843	136,365,452	95.37	133,369,371	94.68	2,996,081	2.2
現年課税分	135,605,800	133,783,419	98.65	131,063,500	98.43	2,719,919	2.1
滞納繰越分	7,370,043	2,582,033	35.03	2,305,871	29.91	276,162	12.0
環 境 性 能 割	4,236,200	4,236,200	100.00	1,191,900	100.00	3,044,300	255.4
市 た ば こ 税	268,610,393	268,610,393	100.00	283,075,469	100.00	△ 14,465,076	△ 5.1
合 計	3,889,694,948	3,767,789,805	96.87	3,758,883,535	97.08	8,906,270	0.2
現年課税分	3,779,854,088	3,736,435,839	98.85	3,733,259,489	99.17	3,176,350	0.1
滞納繰越分	109,840,860	31,353,966	28.54	25,624,046	23.88	5,729,920	22.4

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、8,906,270円(0.2%)増加している。これは、主に個人住民税現年課税分が19,848,318円(1.9%)、法人市民税現年課税分が43,074,300円(14.9%)、減少したものの、固定資産税現年課税分74,922,825円(3.9%)増加したことによるものである。

不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較			
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	増 減 件数 (人)	増減額	対件数 (人) 増 減 率	対金額 増減率
市 民 税	35	1,047,676	16	730,919	19	316,757	118.8	43.3
個人	35	1,047,676	15	680,919	20	366,757	133.3	53.9
法人	0	0	1	50,000	△ 1	△ 50,000	皆減	皆減
固定資産税	5	1,078,307	2	18,000	3	1,060,307	150.0	5890.6
軽自動車税	3	54,000	7	122,709	△ 4	△ 68,709	△ 57.1	△ 56.0
合計	43	2,179,983	25	871,628	18	1,308,355	72.0	150.1

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損処分の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
市 民 税	1	66,064	32	921,685	1	59,927	2	1,047,676
個人	1	66,064	32	921,685	1	59,927	2	1,047,676
法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	1	173,036	3	808,171	1	97,100	5	1,078,307
軽自動車税	1	7,200	2	46,800	0	0	7	54,000
合計	3	246,300	37	1,776,656	2	157,027	14	2,179,983

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法（昭和25年法律第226号）第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なり、各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額2,179,983円の主なものは、個人住民税1,047,676円、固定資産税1,078,307円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、1,308,355円（150.1%）増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、28.54%となっており、前年度と比較すると、4.66ポイント高くなっている。

収入未済額121,242,860円の主なものは、個人市民税36,349,796円及び固定資産税76,738,126円である。

収入未済額を前年度と比較すると、9,038,276円（8.1%）増加している。これは、主に固定資産税が17,870,273円（30.4%）増加したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	292,411,000	292,411,111	292,411,111	0	100.0	100.0
令和元	287,725,000	287,725,578	287,725,578	0	100.0	100.0
増減	4,686,000	4,685,533	4,685,533	0	0.0	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額292,411,111円で、予算現額に対し111円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税55,785,000円、自動車重量譲与税162,304,000円、森林環境譲与税26,660,000円、特別とん譲与税47,662,111円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,685,533円（1.6%）増加している。これは、主に森林環境譲与税が14,115,000円増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	1,913,000	1,913,000	1,913,000	0	100.0	100.0
令和元	1,908,000	1,908,000	1,908,000	0	100.0	100.0
増減	5,000	5,000	5,000	0	0.0	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額1,913,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、5,000円（0.3%）増加している。

第4款 配当割交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	5,601,000	5,601,000	5,601,000	0	100.0	100.0
令和元	5,862,000	5,862,000	5,862,000	0	100.0	100.0
増減	△ 261,000	△ 261,000	△ 261,000	0	0.0	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額5,601,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、261,000円（4.5%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	5,683,000	5,683,000	5,683,000	0	100.0	100.0
令和元	3,388,000	3,388,000	3,388,000	0	100.0	100.0
増減	2,295,000	2,295,000	2,295,000	0	0.0	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額5,683,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,295,000円（67.7%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	29,357,000	29,357,000	29,357,000	0	100.0	100.0
令和元	—	—	—	—	—	—
増減	皆増	皆増	皆増	0	—	—

令和2年4月に新設された法人事業税交付金は、収入済額29,357,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	670,267,000	670,267,000	670,267,000	0	100.0	100.0
令和元	548,312,000	548,312,000	548,312,000	0	100.0	100.0
増減	121,955,000	121,955,000	121,955,000	0	0.0	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額670,267,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、121,955,000円（22.2%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	827,000	827,954	827,954	0	100.1	100.0
令和元	733,000	733,510	733,510	0	100.1	100.0
増減	94,000	94,444	94,444	0	0.0	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額827,954円で、予算現額に対し954円の収入増となっており、収入率は100.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、94,444円（12.9%）増加している。

(廃款) 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	—	—	—	—	—	—
令和元	19,662,000	19,662,174	19,662,174	0	100.0	100.0
増減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減

当年度の自動車取得税交付金は、令和元年10月に自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたため、皆減となった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	9,356,000	9,356,000	9,356,000	0	100.0	100.0
令和元	5,514,000	5,514,719	5,514,719	0	100.0	100.0
増減	3,842,000	3,841,281	3,841,281	0	0.0	0.0

当年度の環境性能割交付金は、収入済額9,356,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,841,281円（69.7%）増加している。これは、令和元年10月に自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたためである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	26,042,000	26,042,000	26,042,000	0	100.0	100.0
令和元	46,391,000	46,391,000	46,391,000	0	100.0	100.0
増減	△ 20,349,000	△ 20,349,000	△ 20,349,000	0	0.0	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額26,042,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、20,349,000円（43.9%）減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	6,599,533,000	6,599,533,000	6,599,533,000	0	100.0	100.0
令和元	6,537,232,000	6,537,232,000	6,537,232,000	0	100.0	100.0
増減	62,301,000	62,301,000	62,301,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額6,599,533,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、62,301,000円（1.0%）増加している。これは、主に普通交付税における交付額が増加したことによるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額	9,774,792,000	9,633,931,000	140,861,000	1.5
	基準財政収入額	3,902,522,000	3,719,402,000	183,120,000	4.9
	交付額	5,953,512,000	5,906,044,000	47,468,000	0.8
特別交付税		646,021,000	631,188,000	14,833,000	2.4
合計		6,599,533,000	6,537,232,000	62,301,000	1.0

(注) 基準財政需要額及び基準財政収入額の数値は、財務課資料から抜粋したものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	5,411,000	5,132,000	5,132,000	0	94.8	100.0
令和元	5,038,000	4,921,000	4,921,000	0	97.7	100.0
増減	373,000	211,000	211,000	0	△ 2.9	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額5,132,000円で、予算現額に対し279,000円の収入減となっており、収入率は94.8%である。

収入済額を前年度と比較すると211,000円（4.3%）増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2	57,858,000	64,470,993	63,597,013	602,100	271,880	109.9	98.6
令和元	82,692,000	90,637,668	89,210,068	0	1,427,600	107.9	98.4
増減	△ 24,834,000	△ 26,166,675	△ 25,613,055	602,100	△ 1,155,720	2.0	0.2

当年度の分担金及び負担金は、収入済額63,597,013円で、予算現額に対し5,739,013円の収入増となっており、収入率は109.9%である。

また、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	7,905,568	2,260,600	5,644,968	249.7
負 担 金	55,691,445	86,949,468	△ 31,258,023	△ 35.9
合計	63,597,013	89,210,068	△ 25,613,055	△ 28.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金

保育料（現年度分） 12,176,700円

老人福祉施設入所者負担金 35,957,636円

収入済額を前年度と比較すると、25,613,055円（28.7%）減少している。これは、主に負担金の民生費負担金で保育料（現年度分）が32,391,130円（72.7%）減少したことによるものである。

不納欠損額602,100円は、負担金の民生費負担金で保育料である。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増 減 件数 (人)	増減額	対件数 (人) 増 減 率	対金額 増減率
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額				
保育料	12	602,100	0	0	12	602,100	皆増	皆増
合計	12	602,100	0	0	12	602,100	皆増	皆増

(注) 数値は、福祉課の資料から抜粋したものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2	138,830,000	149,928,851	144,937,559	29,635	4,961,957	104.4	96.7
令和元	155,130,000	168,636,362	159,824,830	3,179,434	5,632,698	103.0	94.8
増減	△ 16,300,000	△ 18,707,511	△ 14,887,271	△ 3,149,799	△ 670,741	1.4	1.9

年度	還付未済額
令和2	300
令和元	600
増減	△ 300

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額144,937,559円で、予算現額に対し6,107,559円の収入増となっており、収入率は104.4%である。

また、調定額に対する収入率は96.7%で、前年度と比較すると、1.9ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	124,937,119	140,309,040	△ 15,371,921	△ 11.0
手数料	20,000,440	19,515,790	484,650	2.5
合計	144,937,559	159,824,830	△ 14,887,271	△ 9.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料

道路占用料

12,477,033円

住宅使用料（現年度分）

93,896,506円

収入済額を前年度と比較すると、14,887,271円（9.3%）減少している。これは、主に使用料の教育使用料で施設型給付費（代理受領分）が7,295,145円皆減したことによるものである。

不納欠損額29,635円の主なものは、手数料の総務手数料で市税督促手数料である。不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減 件数 (人)	増減額	前年度比較	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額			対件数 (人) 増減率	対金額 増減率
住宅使用料	7	6,735	16	3,119,334	△ 9	△ 3,112,599	△ 56.3	△ 99.8
督促手数料	50	22,900	64	60,100	△ 14	△ 37,200	△ 21.9	△ 61.9
市税	43	22,200	45	10,900	△ 2	11,300	△ 4.4	103.7
住宅	7	700	19	49,200	△ 12	△ 48,500	△ 63.2	△ 98.6
合計	57	29,635	80	3,179,434	△ 23	△ 3,149,799	△ 28.8	△ 99.1

(注) 数値は、税務課及び建設課の資料から抜粋したものである。

収入未済額4,961,957円の主なものは、使用料の土木使用料で住宅使用料3,998,657円である。

収入未済額を前年度と比較すると、670,741円（11.9%）減少している。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	8,316,817,000	7,063,648,176	7,063,648,176	0	84.9	100.0
令和元	3,964,342,000	3,418,500,597	3,416,972,136	1,528,461	86.2	99.9
増減	4,352,475,000	3,645,147,579	3,646,676,040	△1,528,461	△ 1.3	0.1

当年度の国庫支出金は、収入済額7,063,648,176円で、予算現額に対し1,253,168,824円の収入減となっており、収入率は84.9%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,524,752,832	2,323,469,846	201,282,986	8.7
国庫補助金	4,508,994,407	1,076,789,835	3,432,204,572	318.7
国庫委託金	29,900,937	16,712,455	13,188,482	78.9
合計	7,063,648,176	3,416,972,136	3,646,676,040	106.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金

自立支援医療給付費	37,648,000円
介護給付・訓練等給付費	432,750,000円
保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）	39,397,184円
障害児通所支援給付費	31,754,500円
低所得者保険料軽減負担金	39,991,888円
保育所運営費	808,558,493円
児童扶養手当給付費	73,323,073円
児童手当交付金	366,271,333円
生活保護費負担金	484,387,500円
自立相談支援事業	10,127,025円

災害復旧費国庫負担金

公共土木施設災害復旧事業	51,125,000円
公共土木施設災害復旧事業（明許繰越分）	127,956,000円

国庫補助金

総務費国庫補助金

特別定額給付金給付事業	3,103,083,376円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	535,520,000円

民生費国庫補助金

地域生活支援事業	11,225,000円
地域子ども・子育て支援事業	74,360,000円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	44,300,000円
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	74,540,000円

土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）	240,683,000円
地方創生道整備事業交付金	108,295,000円
社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	28,704,000円

教育費国庫補助金

公立学校情報機器整備事業（小学校費補助金）	53,998,000円
学校施設環境改善交付金（小学校費補助金）	16,434,000円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（小学校）	62,433,000円
公立学校情報機器整備事業（中学校費補助金）	23,931,000円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（中学校）	18,842,000円
史跡等保存整備事業	20,390,000円

国庫委託金

総務費国庫補助金

通知カード・個人番号カード関連事務交付金 17,711,000円

民生費国庫補助金

国民年金事務費交付金 11,728,245円

収入済額を前年度と比較すると、3,646,676,040円（106.7%）増加している。

これは、主に国庫負担金の民生費国庫負担金で生活保護費負担金が38,218,500円（7.3%）、国庫補助金の土木費国庫補助金で社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）で159,874,000円（39.9%）減少したものの、国庫負担金の災害復旧費国庫負担金で公共土木施設災害復旧費負担金が143,529,000円（80.1%）増加し、国庫補助金の総務費国庫補助金で特別定額給付金給付事業が3,103,083,376円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が535,520,000円皆増したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	4,206,561,000	2,370,372,663	2,370,372,663	0	56.3	100.0
令和元	2,347,590,000	1,922,370,729	1,922,370,729	0	81.9	100.0
増減	1,858,971,000	448,001,934	448,001,934	0	△ 25.6	0.0

当年度の県支出金は、収入済額2,370,372,663円で、予算現額に対し1,836,188,337円の収入減となっており、収入率は56.3%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	994,591,153	922,996,092	71,595,061	7.8
県 補 助 金	1,259,853,618	875,598,461	384,255,157	43.9
県 委 託 金	115,927,892	123,776,176	△ 7,848,284	△ 6.3
合計	2,370,372,663	1,922,370,729	448,001,934	23.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金

自立支援医療給付費 18,824,000円

介護給付・訓練等給付費 216,375,000円

障害児通所支援給付費 16,009,250円

低所得者保険料軽減負担金 19,995,944円

保育所運営費 356,185,364円

児童手当交付金 81,223,943円

保険基盤安定県負担金（国民健康保険医療費助成負担金） 127,887,082円

生活保護費負担金 21,462,409円

保険基盤安定県負担金（後期高齢者医療助成費負担金） 127,490,502円

県補助金

民生費県補助金

重度心身障害者医療費助成事業 36,637,000円

ひとり親家庭医療費助成事業 11,177,000円

乳幼児医療費助成事業 12,309,000円

地域子ども・子育て支援事業	58,171,000円
子どものための教育・保育給付費	44,916,724円
農林水産業費県補助金	
活動火山周辺地域防災営農対策事業	269,255,000円
農業・農村活性化推進施設等整備事業	10,148,000円
多面的機能支払交付金	56,533,262円
農業人材力強化総合支援事業	36,893,297円
基幹水利施設管理事業	23,454,000円
畜産クラスター事業	115,065,000円
産地パワーアップ事業（茶振興対策事業）	44,000,000円
農地耕作条件改善事業	23,853,000円
6次産業化市場規模拡大対策整備事業	18,200,000円
活動火山周辺地域防災営農対策事業（明許繰越分）	71,500,000円
中山間地域総合整備事業（明許繰越分）	10,234,000円
基盤整備促進事業（明許繰越分）	26,600,000円
産地パワーアップ事業（園芸振興対策事業）（明許繰越分）	31,500,000円
農地耕作条件改善事業（明許繰越分）	11,020,000円
林業成長産業化地域創出モデル事業	28,504,000円
災害復旧費県補助金	
農林水産業施設災害復旧事業	23,423,562円
災害復旧事業査定設計委託費等補助事業	32,053,000円
農林水産業施設災害復旧事業（明許繰越分）	138,090,773円
県委託金	
総務費県委託金	
権限移譲交付金・委託金	13,075,000円
県民税徴収取扱費	43,129,278円
県知事選挙費交付金	24,350,615円
国勢調査	14,028,000円
教育費県委託金	
学びの保障のための教育体制整備事業	10,004,948円

収入済額を前年度と比較すると、448,001,934円（23.3%）増加している。

これは、主に県補助金の民生費県補助金で認定こども園施設整備事業が43,256,000円、総務費県補助金で県議会議員選挙費交付金が14,129,713円、参議院議員選挙費交付金が23,402,698円皆減したものの、県補助金の農林水産業費県補助金で活動火山周辺地域防災営農対策事業が明許繰越分含めて279,060,000円（452.3%）、畜産クラスター事業が85,615,000円（290.7%）増加したものである。

第17款 財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2	211,600,000	222,963,593	222,135,498	0	828,095	105.0	99.6
令和元	207,547,000	208,935,591	208,039,496	40,000	856,095	100.2	99.6
増減	4,053,000	14,028,002	14,096,002	△ 40,000	△ 28,000	4.8	0.0

当年度の財産収入は、収入済額222,135,498円で、予算現額に対し10,535,498円の収入増となっており、収入率は105.0%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率である。
 なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	122,776,378	122,716,561	59,817	0.0
財産売払収入	99,359,120	85,322,935	14,036,185	16.5
合計	222,135,498	208,039,496	14,096,002	6.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入

物品貸付収入

106,468,328円

財産売払収入

不動産売払収入

土地売払収入

90,854,881円

収入済額を前年度と比較すると、14,096,002円(6.8%)増加している。これは、主に土地売払収入が8,097,291円(9.8%)増加したことによるものである。

なお、財産貸付収入の普通財産貸付収入(物品貸付収入)のうち106,295,000円は地域情報通信基盤設備使用料である。

収入未済額828,095円は、財産運用収入の財産貸付収入で土地建物貸付料である。

収入未済額を前年度と比較すると、28,000円(3.3%)減少している。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	5,318,259,000	5,131,448,811	5,131,448,811	0	96.5	100.0
令和元	4,085,253,000	4,059,625,937	4,059,625,937	0	99.4	100.0
増減	1,233,006,000	1,071,822,874	1,071,822,874	0	△ 2.9	0.0

当年度の寄附金は、収入済額5,131,448,811円で、予算現額に対し186,810,189円の収入減となっており、収入率は96.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,071,822,874円(26.4%)増加している。

これは、主にふるさと志基金寄附金が1,088,817,874円(27.1%)増加し、災害復興支援寄附金が14,405,000円皆増したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	5,584,855,000	4,942,584,359	4,942,584,359	0	88.5	100.0
令和元	4,026,854,000	3,835,653,872	3,835,653,872	0	95.3	100.0
増減	1,558,001,000	1,106,930,487	1,106,930,487	0	△ 6.8	0.0

当年度の繰入金は、収入済額4,942,584,359円で、予算現額に対し642,270,641円の収入減となっており、収入率は88.5%である。

なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	4,926,059,743	3,809,347,000	1,116,712,743	29.3
財政調整基金繰入金	0	49,091,000	△ 49,091,000	皆減
減債基金繰入金	4,662,000	12,062,000	△ 7,400,000	△ 61.3
施設整備事業基金繰入金	184,984,000	102,089,000	82,895,000	81.2
地域づくり推進基金繰入金	73,375,000	113,430,000	△ 40,055,000	△ 35.3
蓬の郷振興基金繰入金	371,611	500,000	△ 128,389	△ 25.7
地域福祉基金繰入金	19,429,000	19,497,000	△ 68,000	△ 0.3
オラレまちづくり基金繰入金	8,862,000	15,258,000	△ 6,396,000	△ 41.9
ふるさと志基金繰入金	4,629,453,000	3,497,413,000	1,132,040,000	32.4
森林環境譲与税基金繰入金	4,923,132	7,000	4,916,132	70,230.5
特別会計繰入金	16,524,616	26,306,872	△ 9,782,256	△ 37.2
国民健康保険特別会計繰入金	5,840,399	4,054,654	1,785,745	44.0
介護保険特別会計繰入金	10,153,481	21,674,519	△ 11,521,038	△ 53.2
後期高齢者医療特別会計繰入金	530,736	577,699	△ 46,963	△ 8.1
合計	4,942,584,359	3,835,653,872	1,106,930,487	28.9

収入済額を前年度と比較すると、1,106,930,487円(28.9%)増加している。これは、主に基金繰入金で財政調整基金繰入金が49,091,000円皆減したものの、施設整備事業基金繰入金が82,895,000円(81.2%)、ふるさと志基金繰入金が1,132,040,000円(32.4%)増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	328,339,000	328,339,761	328,339,761	0	100.0	100.0
令和元	666,259,000	666,259,686	666,259,686	0	100.0	100.0
増減	△ 337,920,000	△ 337,919,925	△ 337,919,925	0	0.0	0.0

当年度の繰越金は、収入済額328,339,761円である。

収入済額を前年度と比較すると、337,919,925円(50.7%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2	374,593,000	390,845,999	373,268,823	524,672	17,052,504	99.6	95.5
令和元	305,308,000	320,232,921	303,650,573	0	16,582,348	99.5	94.8
増減	69,285,000	70,613,078	69,618,250	524,672	470,156	0.1	0.7

当年度の諸収入は、収入済額373,268,823円で、予算現額に対し1,324,177円の収入減となっており、収入率は99.6%である。

また、調定額に対する収入率は95.5%で、前年度と比較すると、0.7ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	8,059,247	8,338,371	△ 279,124	△ 3.3
預金利息	310,372	432,885	△ 122,513	△ 28.3
貸付金元利収入	32,318,803	38,075,007	△ 5,756,204	△ 15.1
雑入	332,580,401	256,804,310	75,776,091	29.5
合計	373,268,823	303,650,573	69,618,250	22.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

肉用繁殖雌牛導入資金貸付金元利収入 22,606,786円

雑入

雑入

資源ごみ等売払金 13,274,732円

市町村振興協会交付金 25,003,758円

競艇場外発売場オラレ収入金 21,464,445円

子どものための教育・保育給付費国庫負担金（過年度分） 107,119,009円

子どものための教育・保育給付費県費負担金（過年度分） 49,723,978円

子どものための教育・保育給付費地方単独費用負担金（過年度分）

11,598,523円

収入済額を前年度と比較すると、69,618,250円（22.9%）増加している。これは、主に雑入でプレミアム付き商品券販売収入が61,688,000円皆減したものの、雑入で子どものための教育・保育給付費国庫負担金（過年度分）が91,078,682円（567.8%）、増加し、同県費負担金が49,723,978円、同地方単独費用負担金が11,598,523円それぞれ皆増したことによるものである。

不納欠損額85,874円は、雑入の子ども医療費返納金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金である。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較			
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	増減 件数 (人)	増減額	対件数 (人) 増減率	対金額 増減率
子ども医療費返納金	8	85,874	0	0	8	85,874	皆増	皆増
生活保護費返還金	4	286,225	0	0	4	286,225	皆増	皆増
生活保護費徴収金	2	152,573	0	0	2	152,573	皆増	皆増
合計	14	524,672	0	0	14	524,672	皆増	皆増

(注) 数値は、福祉課の資料から抜粋したものである。

収入未済額を前年度と比較すると、470,156円（2.8%）増加している。

収入未済額17,052,504円の主なものは、雑入の生活保護費徴収金が6,087,269円、生活保護費返還金が9,389,015円及び児童扶養手当返納金が1,490,220円である。生活保護費返還金については、滞納繰越分の徴収を図るとともに、滞納の防止にも努められたい。

収入未済額を前年度と比較すると、536,159円（3.2%）増加している。これは雑入の生活保護費返還金の収入未済額が増加したことによるものである。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和2	2,806,542,000	2,217,442,000	2,217,442,000	0	79.0	100.0
令和元	2,274,211,000	1,818,511,000	1,818,511,000	0	80.0	100.0
増減	532,331,000	398,931,000	398,931,000	0	△ 1.0	0.0

当年度の市債は、収入済額2,217,442,000円で、予算現額に対し589,100,000円の収入減となっており、収入率は79.0%である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
公 共 事 業 等	274,000	4,200	269,800	6,423.8
一 般 単 独 事 業	676,000	871,500	△195,500	△22.4
合 併 特 例 事 業	676,000	871,500	△195,500	△22.4
過 疎 対 策 事 業	300,600	203,700	96,900	47.6
漁 港 事 業	10,600	1,600	9,000	562.5
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	5,100	2,800	2,300	82.1
市 道 事 業	147,500	30,400	117,100	385.2
港 湾 事 業	0	14,000	△14,000	皆減
消 防 防 災 施 設 等 事 業	5,200	3,900	1,300	33.3
教 育 文 化 施 設 事 業	17,900	0	17,900	皆増
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業	114,300	151,000	△36,700	△24.3
学 校 施 設 等 整 備 事 業 債	81,200	142,200	△61,000	△42.9
臨 時 財 政 対 策 事 業	363,639	383,211	△19,572	△5.1
減 収 補 て ん 債	40,103	0	40,103	皆増
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 (消 防 防 災 施 設 等)	56,500	149,500	△93,000	△62.2
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 (農 業 水 利 施 設)	3,100	0	3,100	皆増
災 害 復 旧 事 業	422,300	64,200	358,100	557.8
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	110,600	29,100	81,500	280.1
現 年 単 独 災 害 復 旧 事 業	311,700	35,100	276,600	788.0
合 計	2,217,442	1,818,511	398,931	21.9

当年度末の市債の現在高は22,178,798千円で、前年度末と比較すると、260,056千円(1.2%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	167,358,333	0.5	174,105,683	0.6	△6,747,350	△ 3.9
総 務 費	10,939,557,175	32.5	6,505,428,649	23.8	4,434,128,526	68.2
民 生 費	7,227,577,983	21.5	7,685,991,856	28.1	△458,413,873	△ 6.0
衛 生 費	1,240,662,115	3.7	1,251,823,374	4.6	△11,161,259	△ 0.9
農 林 水 産 業 費	1,769,261,778	5.3	1,520,377,038	5.5	248,884,740	16.4
商 工 費	4,252,502,268	12.6	2,877,309,316	10.5	1,375,192,952	47.8
土 木 費	1,642,968,447	4.9	1,588,625,190	5.8	54,343,257	3.4
消 防 費	618,757,656	1.8	704,214,046	2.6	△85,456,390	△ 12.1
教 育 費	2,070,098,044	6.1	1,967,019,023	7.2	103,079,021	5.2
災 害 復 旧 費	1,160,241,575	3.4	462,368,110	1.7	697,873,465	150.9
公 債 費	2,608,482,446	7.7	2,635,049,797	9.6	△26,567,351	△ 1.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	33,697,467,820	100.0	27,372,312,082	100.0	6,325,155,738	23.1

翌年度繰越額は、繰越明許費3,549,481,000円である。
繰越明許費の内訳は、次の表のとおりである。

(内訳 その1)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住基情報システム改修事業	6,424,000	6,424,000		国庫支出金 6,424,000	0
農林水産業費	農業費	ポストコロナ生産体制革新プログラム事業	15,487,000	15,487,000		県支出金 15,487,000	0
農林水産業費	農業費	農畜産物輸出拡大施設整備事業	11,363,000	11,363,000		県支出金 11,363,000	0
農林水産業費	農業費	畜産クラスター事業	1,121,375,000	1,101,356,000		県支出金 1,101,356,000	0
農林水産業費	林業費	県単林道事業	12,000,000	12,000,000		県支出金 4,800,000 市債 6,800,000	400,000
商工費	商工費	コロナに負けるな！SHIBUSHIプレミアム商品券発行事業	84,053,000	84,053,000		国庫支出金 34,662,000 基金 49,391,000	0
土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	294,623,000	294,623,000	市債 105,000	国庫支出金 160,284,000 市債 129,400,000	4,834,000
土木費	道路橋りょう費	地方創生道整備推進交付金事業	239,109,000	239,109,000	市債 125,000	国庫支出金 114,434,000 市債 124,000,000	550,000
土木費	河川費	県単急傾斜地崩壊対策事業	10,000,000	10,000,000		県支出金 4,000,000 市債 6,000,000	0
土木費	住宅費	地域優良賃貸住宅整備事業	212,044,000	212,044,000		国庫支出金 212,044,000 0 0	0
教育費	小学校費	小学校特別教室等空調機整備事業	92,540,000	92,540,000		国庫支出金 90,959,000 基金 1,581,000	0
教育費	小学校費	小学校レバー式給水栓改修事業	15,500,000	15,500,000		国庫支出金 14,245,000 基金 1,255,000	0
教育費	小学校費	小学校施設老朽化改修事業	134,870,000	134,870,000		国庫支出金 29,880,000 市債 99,600,000 基金 5,390,000	0
教育費	小学校費	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(小学校)	10,770,000	10,770,000		国庫支出金 5,385,000 基金 5,385,000	0
教育費	中学校費	中学校特別教室等空調機整備事業	36,550,000	36,550,000		国庫支出金 35,640,000 基金 910,000	0

(内訳 その2)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
教育費	中学校費	中学校レバー式給水栓改修事業	6,600,000	6,600,000		国庫支出金 6,193,000 基金 407,000	0
教育費	中学校費	中学校施設老朽化改修事業	34,550,000	34,550,000		国庫支出金 3,930,000 市債 29,000,000 基金 1,620,000	0
教育費	中学校費	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(中学校)	3,596,000	3,596,000		国庫支出金 1,798,000 基金 1,798,000	0
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	622,966,000	558,925,000	市債 9,279,000	県支出金 516,923,000	32,723,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業用施設災害復旧事業	25,000,000	25,000,000		県支出金 11,634,000 市債 10,400,000	2,966,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	676,046,000	640,856,000	市債 83,000	国庫支出金 460,512,000 市債 154,500,000	25,761,000
災害復旧費	文教施設災害復旧費	文教施設災害復旧事業	6,000,000	3,265,000		市債 3,200,000	65,000
合計			3,671,466,000	3,549,481,000	9,592,000	3,472,590,000	67,299,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、2,489,721,000円(234.9%)増加している。

歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	172,883,000	167,358,333	0	5,524,667	96.8
令和元	177,100,000	174,105,683	0	2,994,317	98.3
増減	△4,217,000	△6,747,350	0	2,530,350	△1.5

当年度の議会費は、当初予算額179,332,000円で、補正予算において6,449,000円を減額し、予算現額は172,883,000円となっている。

支出済額は、167,358,333円で、予算現額に対する執行率は、96.8%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬67,914,000円、議員分期末手当21,803,203円及び議員共済費負担金23,666,480円である。

支出済額を前年度と比較すると、6,747,350円(3.9%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	11,260,442,000	10,939,557,175	6,424,000	314,460,825	97.2
令和元	6,623,235,000	6,505,428,649	0	117,806,351	98.2
増減	4,637,207,000	4,434,128,526	6,424,000	196,654,474	△1.0

当年度の総務費は、当初予算額4,748,358,000円で、補正予算において6,509,944,000円を増額し、予備費支出額2,118,000円を加えた予算現額は11,260,442,000円となっている。

支出済額は、10,939,557,175円で、予算現額に対する執行率は、97.2%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	10,464,631,361	6,069,070,824	4,395,560,537	72.4
徴税費	270,100,465	273,035,721	△ 2,935,256	△ 1.1
戸籍住民基本台帳費	133,441,778	89,133,752	44,308,026	49.7
選挙費	32,027,093	46,581,142	△ 14,554,049	△ 31.2
統計調査費	21,289,499	10,127,452	11,162,047	110.2
監査委員費	18,066,979	17,479,758	587,221	3.4
合計	10,939,557,175	6,505,428,649	4,434,128,526	68.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

通信運搬費	40,952,720円
施設整備事業基金積立金	65,010,098円
地域づくり推進基金積立金	80,514,567円

財産管理費

光熱水費	28,079,741円
本庁舎等警備業務委託料	17,160,000円
電話交換設備改修業務	18,150,000円
端末設定等業務（本庁舎等再編整備事業）	23,686,300円
志布志庁舎改修工事	61,670,400円
志布志庁舎改修工事（2工区）	19,899,000円

企画費

地方公共交通特別対策事業補助金	17,338,000円
特別定額給付金給付事業	3,088,800,000円
ふるさと志基金積立金	5,114,570,981円

情報管理費

事務機器保守点検管理業務委託料	34,685,794円
基幹業務システム保守業務委託料	27,138,100円
基幹業務システム運用SE業務等委託料	64,584,520円
地域情報通信基盤施設保守管理業務委託料	111,781,721円
事務機器借上料	54,518,442円

自治振興費

自治会運営費助成金	36,252,000円
自治会提案型活性化助成事業補助金	32,412,000円

徴税费

賦課徴収費

土地評価策定業務委託料	27,452,520円
税還付金	12,203,707円

支出済額を前年度と比較すると、4,434,128,526円（68.2%）増加している。これ

は、主に選挙費の執行選挙費で参議院議員選挙執行経費が23,861,578円皆減したものの、総務管理費の企画費でふるさと志基金積立金が1,083,558,288円(26.9%)増加し、特別定額給付金事業が3,088,800,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費6,424,000円で、総務費の戸籍住民基本台帳費で戸籍・住基情報システム改修事業が6,424,000円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	7,539,361,000	7,227,577,983	0	311,783,017	95.9
令和元	7,993,294,000	7,685,991,856	485,000	306,817,144	96.2
増減	△ 453,933,000	△ 458,413,873	△ 485,000	4,965,873	△ 0.3

当年度の民生費は、当初予算額7,499,045,000円で、補正予算において39,831,000円を増額し、繰越事業費繰越額485,000円を加えた予算現額は、7,539,361,000円となっている。

支出済額は、7,227,577,983円で、予算現額に対する執行率は、95.9%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	3,337,413,216	3,438,930,318	△ 101,517,102	△ 3.0
児童福祉費	3,232,894,279	3,531,287,652	△ 298,393,373	△ 8.4
生活保護費	637,441,537	715,493,886	△ 78,052,349	△ 10.9
災害救助費	19,828,951	280,000	19,548,951	6,981.8
合計	7,227,577,983	7,685,991,856	△ 458,413,873	△ 6.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

志布志市社会福祉協議会補助金	40,861,000円
国民健康保険特別会計繰出金	314,036,021円

障害福祉総務費

重度心身障害者医療費助成事業	74,238,418円
特別障害者手当等支給事業	11,170,680円
障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	26,876,968円
障害者自立支援給付費県負担金返還金	13,438,485円

自立支援費

障害者基幹相談支援事業委託料	11,239,938円
自立支援医療費支給事業	50,180,530円
自立支援給付費支給事業	855,773,906円
障害児通所支援給付事業	64,072,325円

老人福祉費

敬老祝金	13,813,000円
福祉タクシー運行事業委託料	18,462,042円
曾於南部厚生事務組合負担金(老人ホーム)	21,600,000円
曾於地区介護保険組合負担金	47,751,000円
高齢者労働能力活用事業補助金	14,600,000円

保養所利用料助成（後期高齢者分及び一般分）	10,732,200円
老人保護措置事業	217,210,965円
介護保険特別会計繰出金	562,727,776円
福祉施設費	
健康ふれあいプラザ指定管理料	12,091,909円
後期高齢者医療費	
県後期高齢者医療広域連合負担金	426,200,817円
後期高齢者医療特別会計繰出金	174,131,337円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
出産祝金	12,050,000円
放課後児童クラブ運営事業委託料	142,552,343円
子ども医療費助成	87,928,537円
子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	58,005,147円
子どものための教育・保育給付費県費負担金返還金	26,510,425円
児童措置費	
児童手当	530,400,000円
子育て世帯への臨時特別給付金	44,300,000円
小中学校子育て家庭応援特別給付金	53,380,000円
保育所費	
保育所運営費	1,832,728,980円
ひとり親福祉費	
ひとり親家庭医療費助成事業	22,355,875円
児童扶養手当	219,617,180円
ひとり親世帯臨時特別給付金	70,730,000円
生活保護費	
生活保護総務費	
生活保護費等国庫負担金返還金	55,150,819円
生活保護扶助費	571,606,321円
災害救助費	
災害救助費	
災害義援金配分金	13,244,000円

支出済額を前年度と比較すると、458,413,873円（6.0%）減少している。これは、主に児童福祉費の児童福祉総務費で子どものための教育・保育給付費負担金返還金が国庫で58,005,147円、県費で26,510,425円、児童措置費の子育て世帯への臨時特別給付金が44,300,000円、小中学校子育て家庭応援特別給付金が53,380,000円、ひとり親世帯臨時特別給付金が70,730,000円皆増したものの、生活福祉費の保護費の生活保護扶助費が66,589,271円（10.4%）減少し、社会福祉費の社会福祉総務費でプレミアム付き商品券事業交付金が76,907,000円、児童福祉費の保育所費で保育所等整備交付金事業補助金が482,695,000円皆減したことによるものである。

第4款 衛生費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	1,277,674,000	1,240,662,115	0	37,011,885	97.1
令和元	1,266,258,000	1,251,823,374	0	14,434,626	98.9
増減	11,416,000	△ 11,161,259	0	22,577,259	△ 1.8

当年度の衛生費は、当初予算額1,278,646,000円で、補正予算において972,000円を減額し、予算現額は1,277,674,000円となっている。

支出済額は、1,240,622,115円で、予算現額に対する執行率は、97.1%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	706,321,120	682,215,235	24,105,885	3.5
清掃費	534,340,995	569,608,139	△ 35,267,144	△ 6.2
合計	1,240,662,115	1,251,823,374	△ 11,161,259	△ 0.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

共同利用型病院運営費負担金	14,402,221円
曾於医師会夜間急病センター	11,932,108円
水道事業会計補助金	52,889,000円

予防費

インフルエンザ予防接種業務委託料	20,211,297円
定期予防接種業務委託料	55,340,917円

母子保健費

妊婦・乳幼児健康診査業務委託料	18,397,530円
-----------------	-------------

環境衛生費

曾於北部衛生処理組合負担金	12,255,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（衛生センター）	85,623,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（火葬場）	25,084,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（清掃センター）	37,193,000円

健康づくり費

各種がん検診等業務委託料	45,876,474円
--------------	-------------

清掃費

塵芥処理費

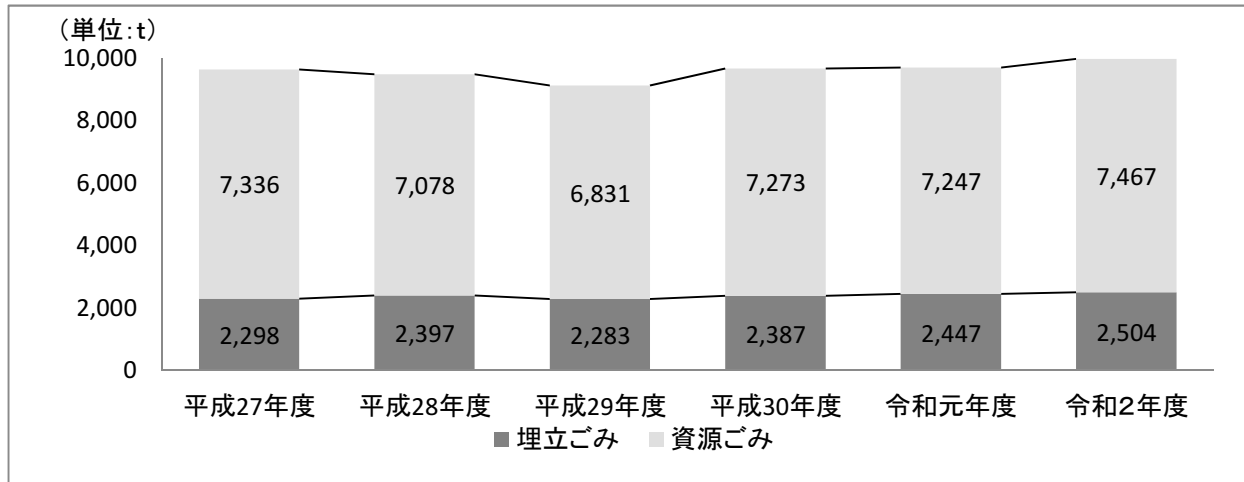
資源ごみ収集運搬業務委託料	55,070,400円
資源ごみ中間処理業務委託料	72,349,200円
生ごみ草木剪定枝リサイクル（堆肥化）業務委託料	65,176,791円
ごみ収集運搬業務委託料	82,328,400円

し尿処理費

浄化槽設置整備事業補助金	27,582,000円
下水道管理特別会計繰出金	192,614,000円

支出済額を前年度と比較すると、11,161,259円（0.9%）減少している。これは、主に清掃費のし尿処理費で浄化槽設置整備事業補助金が34,264,000円（55.4%）減少し、塵芥処理費で使用済み紙オムツ再生処理業務委託料が1,999,800円皆減したことによるものである。

なお、ごみの量の推移は、次のとおりである。



(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋した。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	2,983,931,000	1,769,261,778	1,140,206,000	74,463,222	59.3
令和元	1,766,638,000	1,520,377,038	211,379,000	34,881,962	86.1
増減	1,217,293,000	248,884,740	928,827,000	39,581,260	△ 26.8

当年度の農林水産業費は、当初予算額2,561,619,000円で、補正予算において210,933,000円を増額し、繰越事業費繰越額211,379,000円を加えた予算現額は、2,983,931,000円となっている。

支出済額は、1,769,261,778円で、予算現額に対する執行率は、59.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	1,603,411,805	1,379,154,767	224,257,038	16.3
林業費	140,742,446	136,250,021	4,492,425	3.3
水産業費	25,107,527	4,972,250	20,135,277	405.0
合計	1,769,261,778	1,520,377,038	248,884,740	16.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費

農業委員会委員・農地利用最適化推進委員会委員報酬 24,007,593円

農業振興費

(公財)志布志市農業公社負担金 30,894,000円

環境保全型農業直接支払事業 11,849,400円

農業次世代人材投資事業(経営開始型)補助金 36,831,297円

農業経営収入保険加入推進事業 11,247,000円

原料用さつまいも次期作対策事業 29,290,500円

農業労働力支援事業 12,101,000円

園芸振興費

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 269,255,000円

農業生産対策事業補助金 16,295,930円

産地パワーアップ事業（園芸振興対策事業）（明許繰越分）	31,500,000円
茶業振興費	
産地パワーアップ事業（茶振興対策事業）	44,000,000円
茶生産継続応援事業	18,923,000円
6次産業化市場規模拡大対策整備交付金事業	18,200,000円
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（明許繰越分）	71,500,000円
畜産業費	
高品質生産対策事業補助金	22,143,000円
畜産クラスター事業補助金	115,065,000円
肉用繁殖雌牛導入事業貸付金	31,170,528円
農地整備費	
農地耕作条件改善事業	
下段地区 農道改良工事（1・2工区）	39,555,000円
下段地区 農道改良工事（明許繰越分）	20,036,000円
基盤整備促進事業	
肆部合地区ほ場整備工事（5～7工区）（明許繰越分）	38,000,000円
団体営中山間地域総合整備事業	
有明地区 地区内整備工事（明許繰越分）	14,620,000円
県営土地改良事業負担金	34,695,082円
多面的機能支払事業補助金	74,311,016円
土地改良費	
基幹水利施設電気使用料	10,127,572円
基幹水利施設修繕料	13,151,875円
基幹水利施設管理業務委託料	15,528,791円
県営畑地帯総合整備事業借入償還金（曾於東部土地改良区）	50,268,872円
県営畑地帯総合整備事業負担金	29,046,886円
林業費	
林業振興費	
森林環境譲与税基金積立金	26,661,000円

水産業費

漁港建設費

市町村水産基盤機能保全事業物揚場（b）・防波堤（c）補修工事（夏井漁港）
（明許繰越分） 16,964,000円

支出済額を前年度と比較すると、248,884,740円（16.4%）増加している。

これは、主に農業費の農地整備費で基盤整備促進事業肆部合地区ほ場整備工事が明許繰越分含め、159,101,077円（79.5%）減少し、大隅中央区域農用地総合整備事業負担金が77,075,052円皆減したものの、農業費の園芸振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金が228,360,000円（558.4%）、畜産業費の畜産クラスター事業補助金が85,615,000円（290.7%）増加し、茶業振興費の産地パワーアップ事業（茶振興対策事業）が44,000,000円皆増したものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,140,206,000円で、農業費の農業振興費、園芸振興費、茶業振興費でポストコロナ生産体制革新プログラム事業が15,487,000円、茶業振興費で農畜産物輸出拡大施設整備事業が11,363,000円、畜産業費で畜産クラスター事業が1,101,356,000円、林業費の林道整備費で県単林道事業が12,000,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	4,822,145,000	4,252,502,268	84,053,000	485,589,732	88.2
令和元	3,007,381,000	2,877,309,316	0	130,071,684	95.7
増減	1,814,764,000	1,375,192,952	84,053,000	355,518,048	△ 7.5

当年度の商工費は、当初予算額2,236,583,000円で、補正予算において2,585,562,000円を増額し、予算現額は4,822,145,000円となっている。

支出済額は、4,252,502,268円で、予算現額に対する執行率は、88.2%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費

国民宿舎特別会計繰出金 81,028,000円

商工業振興費

志布志まちづくり公社施設賃借料 13,461,924円

志布志まちづくり公社用地取得費 322,632,000円

商工業振興資金新型コロナウイルス対策利子補給補助事業 31,810,960円

企業立地促進事業補助金 120,380,000円

プレミアム商品券発行事業補助金 29,182,000円

経営固定経費支援事業 14,880,000円

経営持続化給付金 102,450,000円

Withコロナ応援給付金事業（宿泊施設以外） 56,450,000円

【第2弾】Withコロナ応援給付金事業（宿泊施設以外） 88,550,000円

観光費

ふるさと納税ポータルサイト出店手数料 558,213,153円

ダグリ岬遊園地等指定管理料 18,572,000円

特産品振興事業業務委託料 41,389,000円

ふるさと納税推進事業業務委託料 2,261,302,140円

JR志布志駅多目的イベント広場整備工事 61,930,000円

Withコロナ応援給付金事業（宿泊施設分） 16,400,000円

【第2弾】Withコロナ応援給付金事業（宿泊施設分） 14,200,000円

港湾振興費

志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業補助金 41,529,000円

誘客促進特別支援事業 25,000,000円

支出済額を前年度と比較すると、1,375,192,952円（47.8%）増加している。これは、主に観光費でふるさと納税推進事業業務委託料が663,388,756円（41.5%）増加し、志布志まちづくり公社用地取得費322,632,000円が皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費84,053,000円で、商工費の商工業振興費でコロナに負けるな！SHIBUSHIプレミアム商品券発行事業が84,053,000円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	2,439,659,000	1,642,968,447	755,776,000	40,914,553	67.3
令和元	1,985,787,000	1,588,625,190	347,728,000	49,433,810	80.0
増減	453,872,000	54,343,257	408,048,000	△ 8,519,257	△ 12.7

当年度の土木費は、当初予算額1,905,073,000円で、補正予算において186,858,000円を増額し、繰越事業費繰越額347,728,000円を加えた予算現額は、2,439,659,000円となっている。

支出済額は、1,642,968,447円で、予算現額に対する執行率は、67.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	136,063,765	126,070,254	9,993,511	7.9
道路橋りょう費	1,040,559,878	1,121,075,472	△ 80,515,594	△ 7.2
河川費	18,352,268	13,968,424	4,383,844	31.4
港湾費	304,643,161	154,806,044	149,837,117	96.8
都市計画費	43,891,330	42,697,636	1,193,694	2.8
住宅費	99,458,045	130,007,360	△ 30,549,315	△ 23.5
合計	1,642,968,447	1,588,625,190	54,343,257	3.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費

市道等道路愛護清掃作業報償金	14,817,519円
市道維持補修等業務委託料	37,449,238円
市道伐採業務委託料	27,115,000円
基幹市道道路維持管理業務委託料	15,195,000円
県道等道路伐採清掃作業及び県道等路傍樹育成保全業務委託料	11,130,000円
市道維持整備工事	18,575,836円

道路新設改良費

舗装個別施設計画策定業務	11,495,000円
地方創生道整備推進交付金事業	
グリーンロード志布志線舗装打換工事（1工区）（2工区）	63,444,200円
一丁田・宇都鼻線舗装打換工事（1工区）（2工区）	87,541,000円
鍋・字尾線舗装打換工事	18,480,000円
飯野・松山線舗装打換工事	31,920,000円
地方改善施設整備事業（下水排水路）	
町原2地区	10,113,825円
道路メンテナンス事業（橋りょう長寿命化修繕事業）	
高吉橋補修工事	17,500,000円
社会資本整備総合交付金事業	
香月線（旧橋撤去工事等）	32,488,197円
水ヶ迫線道路改良工事（3工区）（明許繰越分）	36,400,000円

飯山通山1号線道路改良工事（明許繰越分）	12,760,000円
香月線道路改良工事（明許繰越分）	28,350,000円
香月線舗装工事（明許繰越分）	31,130,000円
（仮称）安楽大橋上部工工事（3工区）（明許繰越分）	15,770,000円
東九州自動車道志布志有明インターチェンジ（仮称）負担金 （現年度分）（明許繰越分）	115,800,043円
一般国道220号安楽地区交差点改良工事負担金 （現年度分）（明許繰越分）	76,154,100円
（県営）地方特定道路整備事業負担金 補償金	23,250,000円 31,344,307円
河川費	
砂防費	
県単急傾斜地崩壊対策事業（上普現堂地区）	10,339,000円
港湾費	
港湾建設費	
港湾改修事業負担金	304,524,161円
都市計画費	
都市計画総務費	
危険廃屋解体撤去事業補助金	12,596,000円
住宅費	
住宅管理費	
住宅リフォーム助成事業補助金	10,872,000円
住宅建設費	
公営住宅松山団地ストック改善工事	47,575,000円

支出済額を前年度と比較すると、54,343,257円（3.4%）増加している。これは、に道路橋りょう費の道路新設改良費で（仮称）安楽大橋上部工工事が現年度分、明許繰越分及び逡次繰越分併せて289,181,191円（88.8%）減少したものの、道路橋りょう費の道路新設改良費で東九州自動車道志布志有明インターチェンジ（仮称）負担金が92,180,043円（390.3%）、港湾費の港湾建設費で港湾改修事業負担金が149,860,117円（96.9%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費755,776,000円で、道路橋りょう費の道路新設改良費で社会資本整備総合交付金事業が294,623,000円、地方創生道整備推進交付金事業が239,109,000円、河川費の砂防費で県単急傾斜地崩壊対策事業が10,000,000円、住宅費の公営住宅建設費で地域優良賃貸住宅整備事業が212,044,000円である。

第9款 消防費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	627,147,000	618,757,656	0	8,389,344	98.7
令和元	710,309,000	704,214,046	0	6,094,954	99.1
増減	△ 83,162,000	△ 85,456,390	0	2,294,390	△ 0.4

当年度の消防費は、当初予算額635,324,000円で、補正予算において8,177,000円を減額し、予算現額は、627,147,000円となっている。

支出済額は618,757,656円で予算現額に対する執行率は、98.7%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

大隅曾於地区消防組合負担金 387,966,000円

非常備消防費

消防団員報酬 24,233,713円

消防団員費用弁償 35,695,192円

鹿児島県市町村消防補償等組合負担金 11,027,479円

消防施設費

消防ポンプ自動車購入費（志布志方面隊中央分団） 29,645,000円

消防ポンプ自動車購入費（有明方面隊第2分団） 26,950,000円

支出済額を前年度と比較すると、85,456,390円（12.1%）減少している。これは、主に消防施設費で潤ヶ野八野分団詰所新築工事が36,020,600円、田之浦四浦分団詰所新築工事（明許繰越分）が29,849,040円、移動系デジタルMC A無線機購入費が58,762,000円、災害対策費で津波避難施設実施設計等業務委託料が19,602,000円皆減したことによるものである。

第10款 教育費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	2,481,163,000	2,070,098,044	334,976,000	76,088,956	83.4
令和元	2,417,745,000	1,967,019,023	318,370,000	132,355,977	81.4
増減	63,418,000	103,079,021	16,606,000	△ 56,267,021	2.0

当年度の教育費は、当初予算額1,749,673,000円で、補正予算において413,120,000円を増額し、繰越事業費繰越額318,370,000円を加えた予算現額は2,481,163,000円となっている。

支出済額は、2,070,098,044円で、予算現額に対する執行率は、83.4%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	357,996,029	267,003,159	90,992,870	34.1
小学校費	715,273,548	550,973,870	164,299,678	29.8
中学校費	262,656,189	249,482,764	13,173,425	5.3
幼稚園費	248,347	21,683,913	△ 21,435,566	△ 98.9
社会教育費	437,598,629	454,640,102	△ 17,041,473	△ 3.7
保健体育費	296,325,302	423,235,215	△ 126,909,913	△ 30.0
合計	2,070,098,044	1,967,019,023	103,079,021	5.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

教職員住宅建設費

野神小学校校長住宅改築工事 17,930,000円

小学校費

学校管理費

光熱水費 33,918,486円

各小学校プールろ過設備改修工事 22,797,000円

野神小学校エレベーター設備設置工事 13,145,000円

野神小学校エレベーター設備設置工事（明許繰越分）	22,000,000円
野神小学校屋内運動場屋根防水改修工事	15,224,000円
潤ヶ野小学校校舎老朽化改修工事	47,586,000円
森山小学校校舎老朽化改修工事	48,037,000円
教育振興費	
タブレット端末設定及びロイロノートスクール導入業務	27,099,600円
小規模校入学特別認可制度通学業務	11,048,429円
G I G Aスクール構想校内L A N整備業務（明許繰越分）	123,640,000円
教育用コンピュータ等借上料	55,857,600円
W e bカメラ・マイク整備	81,241,391円
就学援助費（医療費を含む。）	25,114,877円
中学校費	
学校管理費	
光熱水費	13,833,054円
松山中学校校舎老朽化改修工事（明許繰越分）	20,493,000円
教育振興費	
通学バス運行業務	10,891,302円
G I G Aスクール構想校内L A N整備業務（明許繰越分）	37,070,000円
教育用コンピュータ等借上料	22,654,080円
W e bカメラ・マイク整備	39,722,870円
就学援助費（医療費を含む。）	23,509,307円
社会教育費	
公民館費	
志布志市校区公民館連絡協議会補助金	20,170,260円
生涯学習推進費	
生涯学習推進事業委託料	21,753,111円
有明開田の里指定管理料	18,126,000円
文化財保護費	
国指定名勝志布志麓庭園主屋保存修理等工事	37,400,000円
文化会館費	
志布志市文化会館指定管理料	22,263,111円
やっちくふれあいセンター指定管理料	20,832,000円
志布志市文化会館ホール等アスベスト除去工事	22,121,000円
保健体育費	
体育施設費	
城山総合公園指定管理料	21,651,000円
志布志運動公園の運動施設指定管理料	44,753,702円
有明体育施設指定管理料	21,661,000円
しおかぜ公園環境美化業務委託料	15,050,648円
学校給食センター費	
光熱水費	17,014,339円
学校給食配送業務委託料	13,735,272円

支出済額を前年度と比較すると、103,079,021円（5.2%）増加している。これは、主に小学校費の学校管理費で各小学校普通教室空調機整備工事（明許繰越分）が261,609,400円、中学校費の学校管理費で各中学校普通教室空調機整備工事（明許繰越分）が76,442,400円、社会教育費の図書館費で図書館備品整備事業が30,000,000円皆減したものの、小学校費の教育振興費でG I G Aスクール構想校内L A N整備

業務（明許繰越分）が123,640,000円、Webカメラ・マイク整備が81,241,391円、中学校費の学校管理費でGIGAスクール構想校内LAN整備業務（明許繰越分）が37,070,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費334,976,000円で、小学校費の学校管理費で小学校特別教室等空調機整備事業が92,540,000円、小学校レバー式給水栓改修事業が15,500,000円、小学校施設老朽化改修事業が134,870,000円、教育振興費で公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（小学校）が129,589,000円、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（小学校）が10,770,000円、中学校費の学校管理費で中学校特別教室等空調機整備事業が36,550,000円、中学校レバー式給水栓改修事業が34,550,000円、中学校施設老朽化改修事業が34,550,000円、教育振興費で感染症対策等の学校教育活動継続支援事業（中学校）が3,596,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	2,411,252,000	1,160,241,575	1,228,046,000	22,964,425	48.1
令和元	672,521,000	462,368,110	181,798,000	28,354,890	68.8
増減	1,738,731,000	697,873,465	1,046,248,000	△ 5,390,465	△ 20.7

当年度の災害復旧費は、当初予算額39,855,000円で、補正予算において2,189,599,000円を増額し、繰越事業費繰越額181,798,000円を加えた予算現額は2,411,252,000円となっている。

支出済額は、1,160,241,575円で、予算現額に対する執行率は、48.1%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	571,396,483	327,211,198	244,185,285	74.6
公共土木施設災害復旧費	576,099,356	124,143,491	451,955,865	364.1
文教施設災害復旧費	4,826,918	10,109,221	△ 5,282,303	△ 52.3
その他公共施設災害復旧費	7,918,818	904,200	7,014,618	775.8
合計	1,160,241,575	462,368,110	697,873,465	150.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

現年農林水産施設災害復旧費

農地・農業用施設災害復旧事業査定測量設計（補助）	87,177,200円
直轄災害測量設計（単独）	12,716,000円
農地・農業用施設災害復旧作業	222,897,027円
林業用施設災害復旧作業	19,635,377円
補助災害復旧工事	76,938,600円
補助災害復旧工事（明許繰越分）	104,382,800円

公共土木施設災害復旧費

現年公共土木施設災害復旧費

災害復旧測量設計業務	81,338,840円
道路・水路維持応急補修業務委託料	39,520,749円
志布志市緊急災害復旧業務	251,315,000円
補助道路災害復旧工事	69,133,500円

橋梁災害復旧工事	51,400,000円
補助道路災害復旧工事（明許繰越分）	66,353,200円

支出済額を前年度と比較すると、697,873,465円（150.9%）増加している。これは、主に農林水産施設災害復旧費の現年農林水産施設災害復旧費で補助災害復旧工事（明許繰越分）が69,346,800円（197.9.0%）増加し、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧費で志布志市緊急災害復旧業務が251,315,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,228,046,000円で、農林水産施設災害復旧費の現年農林水産施設災害復旧費で農地・農業用施設災害復旧事業が558,925,000円、林業用施設災害復旧事業が25,000,000円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧事業が640,856,000円、文教施設災害復旧費で文教施設災害復旧事業が3,265,000円である。

第12款 公債費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2	2,612,698,000	2,608,482,446	0	4,215,554	99.8
令和元	2,638,093,000	2,635,049,797	0	3,043,203	99.9
増減	△ 25,395,000	△ 26,567,351	0	1,172,351	△ 0.1

当年度の公債費は、当初予算額2,659,767,000円で、補正予算において47,069,000円を減額した予算現額は2,612,698,000円となっている。

支出済額は、2,608,482,446円で、予算現額に対する執行率は、99.8%となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金

長期債償還元金 2,477,498,640円

利子

長期債償還利子 130,925,025円

一時借入金利子 57,534円

繰替運用利子 1,247円

支出済額を前年度と比較すると、26,567,351円（0.1%）減少している。これは、主に長期債償還利子が25,033,023円（16.0%）減少したことによるものである。

第14款 予備費

当年度の予備費は、当初予算額21,725,000円で、充当額2,118,000円を減じた予算現額は、19,607,000円となっている。

充当額2,118,000円は、次のとおりである。

総務費

総務管理費

選挙執行費 2,118,000円

充当額を前年度と比較すると、2,118,000円皆増している。

3 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和2	4,552,490,000	4,409,648,417	4,268,849,901	140,798,516	0	140,798,516
令和元	4,549,292,000	4,511,156,768	4,313,518,755	197,638,013	0	197,638,013
増減	3,198,000	△ 101,508,351	△ 44,668,854	△ 56,839,497	0	△ 56,839,497

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
令和2	△ 56,839,497	△ 56,805,911
令和元	△ 25,936,981	△ 25,892,159
増減	△ 30,902,516	△ 30,913,752

(注)

- 1 単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支
- 2 実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額－基金取崩額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額4,499,980,000円で、補正予算において52,510,000円を増額した予算現額は、4,552,490,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,409,648,417円、歳出4,268,849,901円で、歳入歳出差引額140,798,516円となっている。

なお、単年度収支は△56,839,497円、実質単年度収支は△56,805,911円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	746,631,426	17.0	754,326,676	16.7	△ 7,695,250	△ 1.0
使用料及び手数料	660,938	0.0	724,762	0.0	△ 63,824	△ 8.8
国庫支出金	4,348,000	0.1	550,000	0.0	3,798,000	690.5
県支出金	3,132,129,144	71.0	3,204,356,508	71.0	△ 72,227,364	△ 2.3
財産収入	33,586	0.0	44,822	0.0	△ 11,236	△ 25.1
繰入金	314,036,021	7.1	317,998,872	7.1	△ 3,962,851	△ 1.2
繰越金	197,638,013	4.5	223,574,994	5.0	△ 25,936,981	△ 11.6
諸収入	14,171,289	0.3	9,580,134	0.2	4,591,155	47.9
合計	4,409,648,417	100.0	4,511,156,768	100.0	△ 101,508,351	△ 2.3

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額4,409,648,417円で、予算現額に対し142,841,583円の収入減となっており、収入率は96.9%である。

また、調定額に対する収入率は95.9%で、前年度と比較すると、0.3ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税	746,291,476円
退職被保険者等国民健康保険税	339,950円

県支出金

県補助金

保険給付費等交付金	3,132,129,144円
-----------	----------------

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金	223,045,688円
-----------	--------------

事務費等繰入金	21,177,000円
財政安定化支援事業繰入金	62,824,000円
繰越金	197,638,013円
諸収入	

延滞金、加算金及び過料 13,718,935円

収入済額を前年度と比較すると、101,508,351円(2.3%)減少している。これは、主に県支出金の県補助金で保険給付費等交付金が72,227,364円(2.3%)、繰越金が25,936,981円(11.6%)減少したことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2	706,280,000	935,833,269	746,631,426	2,923,934	186,465,409	105.7	79.8
令和元	707,490,000	961,312,740	754,326,676	2,640,322	204,530,442	106.6	78.4
増減	△1,210,000	△25,479,471	△7,695,250	283,612	△18,065,033	△0.9	1.4

年度	還付未済額
令和2	187,500
令和元	184,700
増減	2,800

(注)

- 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
- 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の国民健康保険税は、収入済額746,631,426円で、予算現額に対し40,351,426円の収入増となっており、収入率は105.7%である。

また、調定額に対する収入率は79.8%で、前年度と比較すると、1.4ポイント高くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
一般被保険者国民健康保険税	932,763,123	746,291,476	79.99	753,703,976	77.66	△7,412,500	△1.0
医療給付費分現年課税分	495,333,617	473,234,173	95.51	480,577,234	94.49	△7,343,061	△1.5
後期高齢者支援金分現年課税分	164,860,645	157,441,398	95.47	160,509,512	94.50	△3,068,114	△1.9
介護納付金分現年課税分	72,613,538	68,283,165	94.03	70,223,574	93.31	△1,940,409	△2.8
医療給付費分滞納繰越分	131,147,871	30,938,878	23.59	27,934,262	19.65	3,004,616	10.8
後期高齢者支援金分滞納繰越分	41,667,259	9,945,776	23.87	9,231,209	20.07	714,567	7.7
介護納付金分滞納繰越分	27,140,193	6,448,086	23.76	5,228,185	18.94	1,219,901	23.3
退職被保険者等国民健康保険税	3,070,146	339,950	11.07	622,700	68.15	△282,750	△45.4
医療給付費分現年課税分	0	0	—	231,011	99.92	△231,011	皆減
後期高齢者支援金分現年課税分	0	0	—	78,326	99.92	△78,326	皆減
介護納付金分現年課税分	0	0	—	86,974	99.94	△86,974	皆減
医療給付費分滞納繰越分	1,785,101	199,300	11.16	132,536	16.53	66,764	50.4
後期高齢者支援金分滞納繰越分	623,679	72,752	11.66	45,734	16.65	27,018	59.1
介護納付金分滞納繰越分	661,366	67,898	10.27	48,119	15.48	19,779	41.1
合計	935,833,269	746,631,426	79.76	754,326,676	77.56	△7,695,250	△1.0
現年課税分	732,807,800	698,958,736	95.36	711,706,631	94.41	△12,747,895	△1.8
滞納繰越分	203,025,469	47,672,690	23.48	42,620,045	19.58	5,052,645	11.9

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、7,695,250円（1.0%）減少している。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

（単位：件、円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較			
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	増 減 件数 (人)	増減額	対件数 (人) 増減率	対金額 増減率
一般被保険者	36	2,923,934	51	2,640,322	△ 15	283,612	△ 29.4	10.7
医療給付費	15	2,052,107	20	1,750,794	△ 5	301,313	△ 25.0	17.2
後期高齢者支援金	15	553,169	20	566,943	△ 5	△ 13,774	△ 25.0	△ 2.4
介護納付金	6	318,658	11	322,585	△ 5	△ 3,927	△ 45.5	△ 1.2
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0	—	—
医療給付費	0	0	0	0	0	0	—	—
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	—	—
介護納付金	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	36	2,923,934	51	2,640,322	△ 15	283,612	△ 29.4	10.7

（注） 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。
2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：件、円）

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
一般被保険者	5	108,500	20	1,121,934	14	1,693,500	39	2,923,934
医療給付費	2	71,185	9	861,280	5	1,119,642	16	2,052,107
後期高齢者支援金	2	24,162	9	223,882	5	305,125	16	553,169
介護納付金	1	13,153	2	36,772	4	268,733	7	318,658
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0	0	0
医療給付費	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	0	0
介護納付金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	108,500	20	1,121,934	14	1,693,500	51	2,923,934

（注） 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。
2 「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。
3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なり、一般被保険者の各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額2,923,934円の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分2,028,164円、後期高齢者支援金分滞納繰越分545,212円及び介護納付金分滞納繰越分318,658円である。不納欠損額を前年度と比較すると、283,612円（10.7%）減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、23.5%となっており、前年度と比較すると、3.5ポイント高くなっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	35,650,739	0.8	30,905,187	0.7	4,745,552	15.4
保険給付費	3,013,758,337	70.6	3,097,857,470	71.8	△ 84,099,133	△ 2.7
国民健康保険事業費納付金	1,166,576,669	27.3	1,116,878,135	25.9	49,698,534	4.4
共同事業拠出金	645	0.0	580	0.0	65	11.2
保健事業費	28,311,254	0.7	40,511,657	0.9	△ 12,200,403	△ 30.1
基金積立金	33,586	0.0	44,822	0.0	△ 11,236	△ 99.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	皆減
諸支出金	24,518,671	0.6	27,320,904	0.7	△ 2,802,233	△ 10.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	4,268,849,901	100.0	4,313,518,755	100.0	△ 44,668,854	△ 1.0

支出済額は、4,268,849,901円で、予算現額に対する執行率は、93.8%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

一般被保険者療養給付費 2,548,416,116円

一般被保険者療養費 21,389,064円

高額療養費

一般被保険者高額療養費 423,910,427円

出産育児諸費

出産育児一時金 10,524,950円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分

一般被保険者医療給付費分 856,418,590円

後期高齢者支援金等分

一般被保険者後期高齢者支援金等分 233,089,919円

介護納付金分

介護納付金分 76,099,013円

保健事業費

特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費

特定健康診査等委託料

15,119,829円

諸支出金

償還金及び還付加算金

償還金

過年度療養給付費等負担金等精算返還金 16,182,545円

支出済額を前年度と比較すると、44,668,854円（1.0%）減少している。これは、主に国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が67,443,111円（8.5%）増加したものの、保険給付費の療養給付費で一般被保険者療養給付費が87,771,884円（3.3%）、国民健康保険事業費納付金の介護納付金が13,722,770円（15.3%）減少したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯、人、件、円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	前年度比較		
				増減	増減率	
世帯	数	5,203	5,229	△ 26	△ 0.5	
被保険者数	一般	8,351	8,481	△ 130	△ 1.5	
	退職	0	8	△ 8	皆減	
	計	8,351	8,489	△ 138	△ 1.6	
療養給付費	受診件数	一般	128,640	136,610	△ 7,970	△ 5.8
		退職	0	193	△ 193	皆減
		計	128,640	136,803	△ 8,163	△ 6.0
	費用額	一般	3,476,926,949	3,612,232,436	△ 135,305,487	△ 3.7
		退職	0	2,025,250	△ 2,025,250	皆減
		計	3,476,926,949	3,614,257,686	△ 137,330,737	△ 3.8
	1人当たり費用額	一般	416,349	425,921	△ 9,572	△ 2.2
		退職	—	253,156	—	—
		計	416,349	425,758	△ 9,409	△ 2.2
	1件当たり費用額	一般	27,028	26,442	587	2.2
		退職	—	10,494	—	—
		計	27,028	26,419	609	2.3
高額療養費	支給件数	6,687	6,387	300	4.7	
	支給額	423,812,770	418,495,789	5,316,981	1.3	
	1件当たり支給額	63,379	65,523	△ 2,144	△ 3.3	
国民健康保険税	国民健康保険税総額	746,631,426	754,326,676	△ 7,695,250	△ 1.0	
	1世帯当たり税額	143,500	144,258	△ 758	△ 0.5	
	1人当たり税額	89,406	88,859	547	0.6	

(注) 数値は国民健康保険事業状況報告書から抜粋、「世帯数」及び「被保険者数」は年平均

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和2	442,703,000	442,021,776	440,731,078	1,290,698	0	1,290,698
令和元	402,136,000	399,411,184	398,611,563	799,621	0	799,621
増減	40,567,000	42,610,592	42,119,515	491,077	0	491,077

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額391,322,000円で、補正予算において51,381,000円を増額した予算現額は、442,703,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入442,021,776円、歳出440,731,078円で、歳入歳出差引額1,290,698円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	262,321,449	59.3	230,753,667	57.8	31,567,782	13.7
使用料及び手数料	69,800	0.0	72,300	0.0	△ 2,500	△ 3.5
繰入金	174,131,337	39.4	161,818,243	40.5	12,313,094	7.6
繰越金	799,621	0.2	2,135,504	0.5	△ 1,335,883	△ 62.6
諸収入	4,699,569	1.1	4,631,470	1.2	68,099	1.5
合計	442,021,776	100.0	399,411,184	100.0	42,610,592	10.7

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額442,021,776円で、予算現額に対し681,224円の収入減となっており、収入率は99.8%である。

また、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と比較すると、0.1ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料 175,456,500円

普通徴収保険料 86,864,949円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金 169,987,337円

収入済額を前年度と比較すると、42,610,592円（10.7%）増加している。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2	263,200,000	264,967,783	262,321,449	64,749	2,938,985	99.5	98.9
令和元	232,500,000	233,733,950	230,753,667	141,500	2,884,883	99.2	98.7
増減	30,700,000	31,233,833	31,567,782	△76,751	54,102	0.3	0.2

年度	還付未済額
令和2	357,400
令和元	46,100
増減	311,300

(注)

1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額262,321,449円で、予算現額に対し878,551円の収入減となっており、収入率は99.5%である。

また、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と比較して0.2%高くなっている。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	264,967,783	262,321,449	98.87	230,753,667	98.73	31,567,782	13.7
特別徴収保険料現年度分	175,156,900	175,456,500	100.00	154,166,500	100.00	21,290,000	13.8
普通徴収保険料現年度分	86,966,400	85,867,994	98.67	75,715,060	98.83	10,152,934	13.4
普通徴収保険料滞納繰越分	2,844,483	996,955	35.05	872,107	27.08	124,848	14.3

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、31,567,782円（13.7%）増加している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,839,254	0.4	2,232,844	0.5	△ 393,590	△ 17.6
広域連合納付金	432,248,052	98.1	389,431,650	97.7	42,816,402	11.0
保健事業費	5,946,736	1.3	6,274,470	1.6	△ 327,734	△ 5.2
諸支出金	697,036	0.2	672,599	0.2	24,437	3.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	440,731,078	100.0	398,611,563	100.0	42,119,515	10.6

支出済額は440,731,078円で、予算現額に対する執行率は、99.6%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金の被保険者保険料分262,101,525円及び保険基盤安定負担金分169,987,337円である。

支出済額を前年度と比較すると、42,119,515円（10.6%）増加している。これは、主に広域連合納付金の被保険者保険料分が31,066,518円（13.4%）増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和2年度			令和元年度	前年度比較 増減率
	7割	9割	計		
給付割合					
被保険者数	133	5,581	5,714	5,858	△ 2.5
療養の給付	81,580,646	5,274,729,679	5,356,310,325	5,619,742,977	△ 4.7
療養費	712,583	32,136,926	32,849,509	39,519,261	△ 16.9
高額療養費	0	0	0	0	—
総医療費	82,293,229	5,306,866,605	5,389,159,834	5,659,262,238	△ 4.8
1人当たりの診療費	463,279	770,732	763,576	774,988	△ 1.5
1人当たりの医療費	618,746	950,881	943,150	966,074	△ 2.4

(注) 数値は、保健課資料から抜粋したものである。

5 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和2	4,210,147,000	4,240,404,937	3,787,134,865	453,270,072	0	453,270,072
令和元	4,262,593,000	4,287,784,323	3,881,151,263	406,633,060	0	406,633,060
増減	△ 52,446,000	△ 47,379,386	△ 94,016,398	46,637,012	0	46,637,012

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額3,968,575,000円で、補正予算において241,572,000円を増額した予算現額は、4,210,147,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,240,404,937円、歳出3,787,134,865円で、歳入歳出差引額453,270,072円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	668,166,576	15.8	691,828,722	16.1	△ 23,662,146	△ 3.4
使用料及び手数料	146,200	0.0	160,350	0.0	△ 14,150	△ 8.8
国 庫 支 出 金	1,036,661,900	24.4	1,040,331,830	24.3	△ 3,669,930	△ 0.4
支 払 基 金 交 付 金	1,000,764,880	23.6	1,008,039,000	23.5	△ 7,274,120	△ 0.7
県 支 出 金	564,422,851	13.3	576,383,368	13.4	△ 11,960,517	△ 2.1
繰 入 金	562,727,776	13.3	534,682,472	12.5	28,045,304	5.2
諸 収 入	881,694	0.0	589,848	0.0	291,846	49.5
繰 越 金	406,633,060	9.6	435,768,733	10.2	△ 29,135,673	△ 6.7
合 計	4,240,404,937	100.0	4,287,784,323	100.0	△ 47,379,386	△ 1.1

当年度の介護保険特別会計は、収入済額4,240,404,937円で、予算現額に対し30,257,937円の収入増となっており、収入率は100.7%である。

また、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と比較すると1.1ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料

介護保険料

第1号被保険者保険料

668,166,576円

国庫支出金

国庫負担金

介護給付費負担金

673,105,000円

国庫補助金

調整交付金

326,549,000円

地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

11,111,000円

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

15,934,000円

支払基金交付金

介護給付費交付金

985,644,000円

地域支援事業支援交付金

15,120,000円

県支出金

県負担金

介護給付費負担金

551,500,000円

繰入金

一般会計繰入金

介護給付費繰入金

467,025,000円

低所得者保険料軽減繰入金

79,983,776円

繰越金

406,633,060円

収入済額を前年度と比較すると、47,379,395円（1.1%）減少している。これは、主に繰入金の一般会計繰入金で低所得者保険料軽減繰入金で3,337,304円（71.6%）増加したものの、介護保険料の第1号被保険者保険料が23,662,146円（3.4%）、国庫補助金の介護給付費交付金が19,435,000円（5.6%）、繰越金が29,135,673円（6.7%）減少したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2	660,000,000	687,243,809	668,166,576	2,870,740	16,876,437	101.1	97.1
令和元	685,800,000	713,268,826	691,828,722	291,683	21,382,821	100.8	97.0
増減	△ 25,800,000	△ 26,025,017	△ 23,662,146	2,579,057	△ 4,506,384	0.3	0.1

年度	還付未済額
令和2	669,944
令和元	234,400
増減	435,544

(注)

- 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
- 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の介護保険料は、収入済額668,166,576円で、予算現額に対し8,166,576円の収入増となっており、収入率は101.1%である。

また、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度と比較すると、0.1ポイント高くなっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第1号被保険者保険料	687,243,809	668,166,576	97.12	709,360,945	96.95	△ 41,194,369	△ 5.8
現年度分特別徴収保険料	606,523,342	607,142,122	100.00	645,477,236	100.00	△ 38,335,114	△ 5.9
現年度分普通徴収保険料	59,529,142	55,744,478	93.51	60,543,237	90.98	△ 4,798,759	△ 7.9
滞納繰越分普通徴収保険料	21,191,325	5,279,976	24.92	3,340,472	17.00	1,939,504	58.1

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、41,194,369円(5.8%)減少している。

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

令和2年度		令和元年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
14	2,870,740	8	291,683	6	2,579,057	75.0	884.2

(注) 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
11	1,801,541	3	1,069,199	0	0	14	2,870,740

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「2年で時効」は介護保険法(平成9年法律第123号)第200条第1項によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

不納欠損処分を前年度と比較すると、2,579,057円(884.2%)増加している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,813,796	0.2	7,214,781	0.2	△ 1,400,985	△ 19.4
保険給付費	3,666,169,670	96.8	3,691,255,112	95.1	△ 25,085,442	△ 0.7
諸支出金	38,464,686	1.0	100,924,241	2.6	△ 62,459,555	△ 61.9
地域支援事業費	76,686,713	2.0	81,757,129	2.1	△ 5,070,416	△ 6.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,787,134,865	100.0	3,881,151,263	100.0	△ 94,016,398	△ 2.4

支出済額は3,787,134,865円で、予算現額に対する執行率は、90.0%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費 1,025,864,828円

地域密着型介護サービス給付費 693,105,930円

施設介護サービス給付費 1,452,893,488円

居宅介護サービス計画給付費 114,189,063円

介護予防サービス等諸費

介護予防サービス給付費 52,248,808円

高額介護サービス等費

高額介護サービス費 107,789,210円

高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費 12,720,496円

特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費 191,808,957円

諸支出金

償還金及び還付加算金

償還金

介護給付費交付金・負担金返還金 20,717,910円

繰出金

一般会計繰出金 10,153,481円

地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費

任意事業費

配食支援事業委託料 11,434,106円

介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業負担金 36,992,042円

支出済額を前年度と比較すると、94,016,398円(2.4%)減少している。これは、主に介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費が17,607,285円(1.8%)増加したものの、介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費が20,726,680円(1.4%)、償還金及び還付加算金の介護給付費交付金・負担金返還金が51,675,733円(71.4%)減少したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、件、円)

区分		予防給付	介護給付	合計
要介護（要支援）認定者数		360	1,570	1,930
居宅介護サービス	受給者数	1,695	9,876	11,571
	件数	3,618	25,143	28,761
	費用額	65,661,381	1,262,200,106	1,327,861,487
	1件当たり費用額	18,149	50,201	46,169
地域密着型サービス	受給者数	56	3,502	3,558
	件数	57	3,532	3,589
	費用額	4,065,490	771,828,060	775,893,550
	1件当たり費用額	71,324	218,524	216,187
施設介護サービス	受給者数	0	5,232	5,232
	件数	0	5,230	5,230
	費用額	0	1,616,033,804	1,616,033,804
	1件当たり費用額	0	308,993	308,993

(注) 数値は介護保険事業報告から抜粋、「要介護（要支援）認定者数」は年度末

6 下水道管理特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和2	318,279,000	319,207,600	312,265,748	6,941,852	0	6,941,852
令和元	296,367,000	296,786,754	293,956,535	2,830,219	0	2,830,219
増減	21,912,000	22,420,846	18,309,213	4,111,633	0	4,111,633

当年度の下水道管理特別会計は、当初予算額319,561,000円で、補正予算において1,282,000円を減額した予算現額は、318,279,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入319,207,600円、歳出312,265,748円で、歳入歳出差引額6,941,852円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	74,307,650	23.3	73,002,870	24.6	1,304,780	1.8
財産収入	30,678	0.0	55,782	0.0	△25,104	△45.0
繰入金	192,614,000	60.3	181,939,000	61.3	10,675,000	5.9
繰越金	2,830,219	0.9	2,298,733	0.8	531,486	23.1
諸収入	75,053	0.0	90,369	0.0	△15,316	△16.9
市債	44,700,000	14.0	39,400,000	13.3	5,300,000	13.5
県支出金	4,650,000	1.5	0	0.0	4,650,000	皆増
合計	319,207,600	100.0	296,786,754	100.0	22,420,846	7.6

当年度の下水道管理特別会計は、収入済額319,207,600円で、予算現額に対し、928,600円の収入増となっており、収入率は100.3%である。

また、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度と比較すると、0.8ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料
使用料

下水道使用料	74,237,050円
繰入金	
一般会計繰入金	192,614,000円
市債	
農林水産業債	
資本費平準化債	44,700,000円

収入済額を前年度と比較すると、22,420,846円（7.6%）増加している。

下水道使用料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2	73,268,000	81,971,560	74,237,050	0	7,734,510	101.3	90.6
令和元	72,670,000	82,476,330	72,935,070	2,837,640	6,703,620	100.4	88.4
増減	598,000	△ 504,770	1,301,980	△ 2,837,640	1,030,890	0.9	2.2

当年度の下水道使用料は、収入済額74,237,050円で、予算現額に対し969,050円の収入増となっており、収入率は101.3%である。

また、調定額に対する収入率は90.6%で、前年度と比較すると、2.2ポイント高くなっている。

なお、下水道使用料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和2年度			令和元年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
下水道使用料	81,971,560	73,533,770	89.71	72,935,070	88.43	598,700	0.8
現年度分	75,267,940	73,463,170	97.60	72,480,530	97.63	982,640	1.4
過年度分	6,703,620	70,600	1.05	454,540	5.52	△ 383,940	△ 84.5

下水道使用料の収入済額を前年度と比較すると、598,700円（0.8%）増加している。

農業集落排水加入率は、次の表のとおりである。

（単位：戸、%）

区分	計画戸数	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	増減戸数	増減率
野井倉地区	412	293	71.1	283	68.7	10	3.5
通山地区	946	783	82.8	771	81.5	12	1.6
蓬原地区	560	415	74.1	410	73.2	5	1.2
松山地区	563	312	55.4	315	56.0	△ 3	△ 1.0
合計	2,481	1,803	72.7	1,779	71.7	24	1.3

（注）数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

（2）歳出

（単位：円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	109,179,771	35.0	90,612,553	30.8	18,567,218	20.5
公債費	203,085,977	65.0	203,343,982	69.2	△ 258,005	△ 0.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	312,265,748	100.0	293,956,535	100.0	18,309,213	6.2

支出済額は、312,265,748円で、予算現額に対する執行率は、98.1%となっている。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費

総務管理費

一般管理費

光熱水費 18,113,851円

修繕料 12,046,661円

クリーンセンター及び浄化センター維持管理業務等委託料34,665,510円

地方公営企業会計移行支援業務 12,000,000円

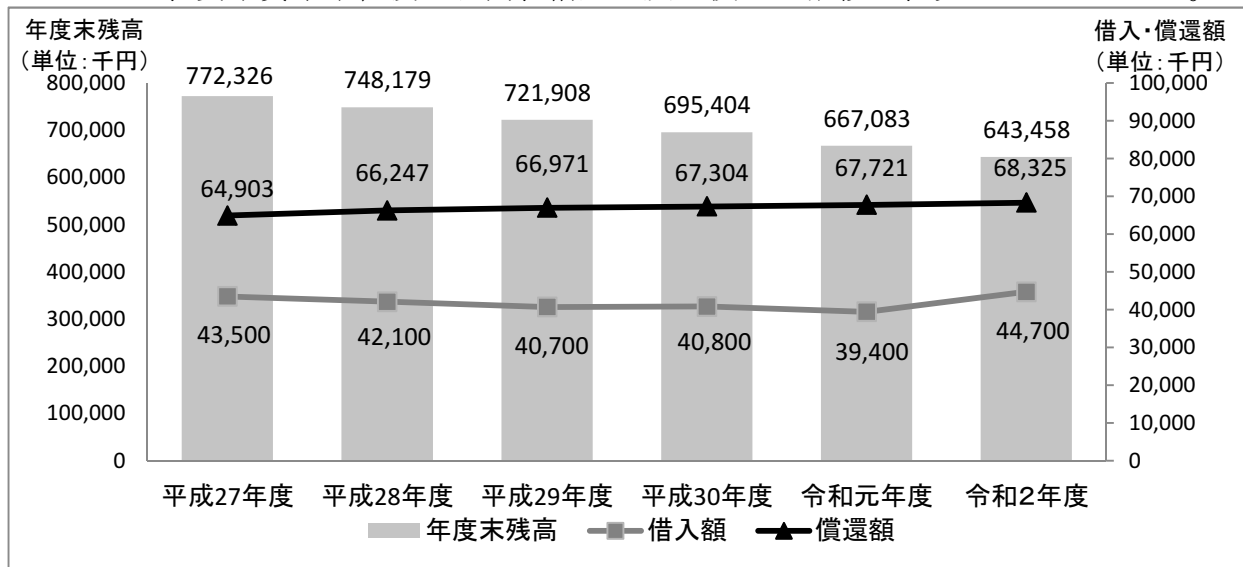
公債費

元金 176,777,442円

利子 26,308,535円

支出済額を前年度と比較すると、18,309,213円（6.2%）増加している。

なお、資本費平準化債の残高、借入れ及び償還の推移は、次のとおりである。



(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

7 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和2	2,802,000	2,801,864	2,527,012	274,852	0	274,852
令和元	8,842,000	8,841,967	8,565,112	276,855	0	276,855
増減	△ 6,040,000	△ 6,040,103	△ 6,038,100	△ 2,003	0	△ 2,003

当年度の公共下水道事業特別会計は、当初予算額2,814,000円で、補正予算において12,000円を減額した予算現額2,802,000円となっている。これに対し、決算額は歳入2,801,864円、歳出2,527,012円で歳入歳出差引額274,852円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	2,525,000	90.1	8,552,000	96.7	△ 6,027,000	△ 70.5
繰越金	276,855	9.9	289,951	3.3	△ 13,096	△ 4.5
諸収入	9	0.0	16	0.0	△ 7	△ 43.8
合計	2,801,864	100.0	8,841,967	100.0	△ 6,040,103	△ 68.3

当年度の公共下水道事業特別会計は、収入済額2,801,864円で、予算現額に対し、136円の収入減となっており、収入率は100.0%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金2,525,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、6,040,103円（68.3%）減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費	2,700	0.1	6,040,800	70.5	△ 6,038,100	△ 100.0
公債費	2,524,312	99.9	2,524,312	29.5	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,527,012	100.0	8,565,112	100.0	△ 6,038,100	△ 70.5

支出済額は、2,527,012円で、予算現額に対する執行率は、90.2%となっている。

支出済額の主なものは、公債費の元金2,021,029円である。

支出済額を前年度と比較すると、6,038,100円（70.5%）減少している。これは主に、公共下水道事業費で公共下水道事業の再評価業務委託料が6,026,400円皆減したことによるものである。

8 国民宿舎特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和2	87,856,000	87,021,429	86,562,836	458,593	0	458,593
令和元	73,134,000	72,368,897	71,158,706	1,210,191	0	1,210,191
増減	14,722,000	14,652,532	15,404,130	△ 751,598	0	△ 751,598

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額30,821,000円で、補正予算において57,035,000円を増額した予算現額は、87,856,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入87,021,429円、歳出86,562,836円で、歳入歳出差引額458,593円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公営企業収入	0	0.0	20,000,000	27.6	△ 20,000,000	皆減
財産収入	3,735	0.0	6,974	0.0	△ 3,239	△ 46.4
繰入金	81,028,000	93.1	52,000,000	71.9	29,028,000	55.8
繰越金	1,210,191	1.4	361,871	0.5	848,320	234.4
諸収入	4,779,503	5.5	52	0.0	4,779,451	9,191,251.9
合計	87,021,429	100.0	72,368,897	100.0	14,652,532	20.2

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額87,021,429円で、予算現額に対し、834,571円の収入減となっており、収入率は99.1%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

一般会計繰入金

81,028,000円

収入済額を前年度と比較すると、14,652,532円（20.2%）増加している。これは、主に公営企業収入の事業収入が20,000,000円皆減したものの、繰入金で一般会計繰入金金が29,028,000円（55.8%）増加したことによるものである。

なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民宿舎事業収入	84,497,000	66.2	225,012,000	176.2	△140,515,000	△ 62.4
遊園地事業収入	43,190,773	33.8	56,700,499	44.4	△13,509,726	△ 23.8
合計	127,687,773	100.0	281,712,499	220.6	△154,024,726	△ 54.7

（注）数値は、港湾商工課資料から抜粋したものである。

（2）歳出

（単位：円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	74,413,504	86.0	39,582,607	45.7	34,830,897	88.0
公債費	12,149,332	14.0	31,576,099	36.5	△ 19,426,767	△ 61.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	86,562,836	100.0	71,158,706	82.2	15,404,130	21.6

支出済額は、86,562,836円で、予算現額に対する執行率は、98.5%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

指定管理料

52,420,450円

公債費

元金

11,754,551円

支出済額を前年度と比較すると、15,404,130円（21.6%）増加している。これは、主に管理費で指定管理料が52,420,450円皆増したことによるものである。

9 工業団地整備事業特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和2	749,239,000	628,519,439	628,509,312	10,127	0	10,127
令和元	605,106,000	475,204,436	475,191,719	12,717	0	12,717
増減	144,133,000	153,315,003	153,317,593	△2,590	0	△2,590

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額696,752,000円で、補正予算において76,813,000円を減額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額129,300,000円を加えた予算現額は、749,239,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入628,519,439円、歳出628,509,312円で、歳入歳出差引額10,127円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	330,352,494	52.6	136,374,124	28.7	193,978,370	142.2
市債	267,900,000	42.6	338,100,000	71.1	△70,200,000	△20.8
諸収入	259	0.0	31	0.0	228	735.5
繰越金	12,717	0.0	10,828	0.0	1,889	17.4
財産収入	253,969	0.0	719,453	0.2	△465,484	△64.7
県補助金	30,000,000	4.8	0	—	30,000,000	皆増
合計	628,519,439	100.0	475,204,436	100.0	153,315,003	32.3

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額628,519,439円で、予算現額に対して120,719,561円の収入減となっており、収入率は83.9%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金

工業団地整備事業積立基金繰入金 328,367,494円

市債

商工債

地域開発事業債 267,900,000円

収入済額を前年度と比較すると、153,315,003円(32.3%)増加している。これは、主に市債で地域開発事業債が70,200,000円(20.8%)減少したものの、繰入金で工業団地整備事業積立基金繰入金が192,989,370円(142.6%)増加したことによるものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	372,307	0.1	859,136	0.2	△486,829	△56.7
事業費	297,957,841	47.4	349,432,097	73.5	△51,474,256	△14.7
公債費	330,179,164	52.5	124,900,486	26.3	205,278,678	164.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	628,509,312	100.0	475,191,719	100.0	153,317,593	32.3

支出済額は、628,509,312円で、予算現額に対する執行率は、83.9%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

事業費

工業団地整備事業費

臨海工業団地開発事業4工区造成工事 118,844,000円

上之浜・波見線道路敷設工事 52,720,000円

上之浜・波見線排水路敷設工事 110,820,000円

公債費

元金

328,100,000円

支出済額を前年度と比較すると、153,317,593円(32.3%)増加している。

これは、主に事業費で用地取得費が222,853,258円減少したものの、公債費で元金が222,853,258円(167.6%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費120,200,000円である。
繰越明許費の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
事業費	事業費	志布志市工業団地整備事業	120,200,000	120,200,000	0	市債 120,200,000	0

10 資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区分	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	償還額	繰替額	繰戻し額	基金名
2年5月	0	0	147,300,000		工業団地整備基金
9月	0	0		129,300,000	工業団地整備基金
12月	0	0	50,000,000	0	工業団地整備基金
3年1月	0	0	35,000,000	0	工業団地整備基金
2月	0	0	1,300,000,000	0	財政調整基金
3月	1,000,000,000	1,000,000,000	0	18,000,000	工業団地整備基金
	0	0	0	50,000,000	工業団地整備基金
	0	0	0	35,000,000	工業団地整備基金
	0	0	0	1,300,000,000	財政調整基金
計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,532,300,000	1,532,300,000	

一時借入れは、一般会計において、令和3年3月に行われ、同月内に元基金に返済されている。

基金繰替えは、工業団地整備事業特別会計において令和2年5月、9月及び3年1月、一般会計において3年2月に行われ、2年9月及び3年3月に元基金に繰り戻されている。

今後も、計画的な歳入の受入れ及び歳出の支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

11 財産の管理状況

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	12,608,159.66 m ²	150,027.19 m ²	12,758,186.85 m ²
建物	205,016.67 m ²	△ 325.84 m ²	204,690.83 m ²
土地の山林	9,816,994.80 m ²	2,981.35 m ²	9,819,976.15 m ²
権利立木	251,008.20 m ³	△ 1,660.00 m ³	249,348.20 m ³
有価証券	255,710 千円	0 千円	255,710 千円
出資による権利	109,464 千円	0 千円	109,464 千円

(2) 物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	197 台	△ 6 台	191 台

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	459,898 千円	16,852 千円	476,750 千円

(4) 基金

ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,585,397,006 円	△ 46,074,910 円	2,539,322,096 円
減債基金	356,940,933 円	△ 11,628,426 円	345,312,507 円
蓬の郷振興基金	870,819 円	△ 870,819 円	0 円
地域づくり推進基金	1,237,600,753 円	△ 32,915,433 円	1,204,685,320 円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,539,894 円	2,037 円	2,541,931 円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000 円	0 円	30,000,000 円
地域福祉基金	75,898,999 円	△ 19,436,115 円	56,462,884 円
国民健康保険基金	110,045,829 円	33,586 円	110,079,415 円
農業集落排水事業積立基金	38,242,872 円	1,030,678 円	39,273,550 円
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,319,413 円	0 円	30,319,413 円
土地改良事業基金	698,737 円	560 円	699,297 円
施設整備事業基金	713,972,603 円	△ 101,217,902 円	612,754,701 円
生涯学習推進基金	10,834 円	0 円	10,834 円
国民宿舎等積立基金	4,656,455 円	3,735 円	4,660,190 円
漁業振興基金	2,508,313 円	2,012 円	2,510,325 円
ふるさと志基金	2,035,313,723 円	254,721,817 円	2,290,035,540 円
オラレまちづくり基金	33,622,887 円	△ 9,488,471 円	24,134,416 円
工業団地整備事業積立基金	431,308,612 円	△ 9,488,471 円	421,820,141 円
森林環境譲与税基金	0 円	12,538,101 円	12,538,101 円
合計	7,689,948,682 円	37,211,979 円	7,727,160,661 円

基金は3月末決算となるため、表中「決算年度中増減高」欄には一般会計及び特別会計の令和元年度分で当該年度出納整理期間中に増減（基金積立金及び基金した額が含まれている）。

また、令和2年度分として出納整理期間中に増減が行われた基金は、次の表のとおりで、翌年度の決算となる。

区分	出納整理期間中増	出納整理期間中減	差引額
財政調整基金	1,247 円	円	1,247 円
減債基金	円	4,662,000 円	△ 4,662,000 円
蓬の郷振興基金	円	円	0 円
地域づくり推進基金	80,000,000 円	73,375,000 円	6,625,000 円
地域福祉基金	円	19,429,000 円	△ 19,429,000 円
施設整備事業基金	64,139,000 円	184,984,000 円	△ 120,845,000 円
農業集落排水事業積立基金	円	円	0 円
ふるさと志基金	103,733,000 円	円	103,733,000 円
オラレまちづくり基金	2,251,248 円	8,862,000 円	△ 6,610,752 円
森林環境譲与税基金	26,660,000 円	49,233,132 円	△ 22,573,132 円
合計	276,784,495 円	340,545,132 円	△ 63,760,637 円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000 円	0 円	12,000,000 円
奨学金基金	141,518,289 円	△ 21,531,943 円	119,986,346 円
肥育経営安定対策貸付基金	61,200,000 円	3,600,000 円	64,800,000 円
合計	222,310,102 円	△ 17,931,943 円	204,378,159 円

令和2年度志布志市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
 令和2年度志布志市奨学金基金運用状況
 令和2年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された基金の運用状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金の管理及び事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

1 基金の運用状況の総括

(単位：円、%)

区分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	359,414,110	341,414,398	17,999,712	5.3
現金	196,786,346	214,718,289	△17,931,943	△8.4
合計	556,200,456	556,132,687	67,769	0.0

当年度末における基金現在高は、556,200,456円で、前年度と比較すると、67,769円増加している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が17,999,712円(5.3%)増加し、現金が17,931,943円(8.4%)減少している。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置されたものである。

当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも7件の1,432,428円となっている。

なお、基金から生じた預金利子7,248円は、一般会計に繰り入れている。

3 奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生14人及び大学生等95人の56,000,000円、返還状況は現年度分33,618,888円及び滞納繰越分781,400円の合計34,400,288円となっている。

なお、基金から生じた預金利子67,769円は、基金に繰り入れている。

4 肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は55頭の33,000,000円、返還状況は61頭の36,600,000円となっている。

なお、基金から生じた預金利子615円は、一般会計に繰り入れている。

むすび

以上が令和2年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が444億131万3千円、歳出が432億2,404万9千円となっており、全ての会計の実質収支で黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものであると評価する。

歳入については、一般会計において繰越金等が減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入、市債等が増加したことにより、前年度と比較すると65億7,103万5千円（23.7%）増加し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計が臨海工業団地4工区・5工区の整備に伴い事業費が増となった影響で1億5,331万5千円（32.3%）の増加となったこと等により、全会計では66億4,910万7千円（1.7%）の増となっている。

一般会計においては、ふるさと志基金寄附金が10億8,881万8千円（27.1%）増加の51億1,319万4千円となっており前年度に引き続き財源の確保に寄与している。

歳出については、一般会計において民生費等が減少したものの、総務費、農林水産業費、商工費、教育費、災害復旧費等が増加したことにより、前年度と比較すると63億2,515万6千円（23.1%）増加し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計が公債費の増により1億5,331万8千円（32.3%）の増加となったこと等により、全会計では、64億958万3千円（17.4%）の増となっている。

一般会計における実質収支比率は、前年度比1.7ポイント増の4.4%となった。また、前年度は単年度収支及び実質単年度収支が赤字であったが、今年度はそれぞれ単年度収支で1億9,809万9千円、実質単年度収支で2億111万3千円の黒字に転じた。一般会計における経常収支比率は、前年度比で5.7ポイント減の86.5%となっている。これは、主にこれまで経常一般財源で実施していた事業に対し、特定財源を充当し、経常一般財源が減少したことが要因である。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

市税の徴収率をみると、平成22年度から令和元年度まで連続して対前年度を上回っていた

が、今年度は、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。これは、新型コロナウイルスに係る徴収猶予による影響で1,625万4千円を繰り越したことによるものであることから、やむを得ないものであると言える。今後も引き続き、積極的な債権管理の取組を継続していただきたい。また、市税の収入未済額は、平成21年度から平成30年度まで連続して減少していたが、前年度に増加に転じ、今年度は前年度比903万8千円の増となった。これも前述の徴収猶予の影響であると言える。今後も自主財源確保のため徴収率向上に向けた取組を期待するとともに、市民の負担の公平を図るため課税対象の把握と課税の適正化、自主納税意識の向上につながる取組を期待する。

地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると2億6,005万6千円減少している。今後も借入額の抑制に努め、借入額が当該年度の元金償還額を上回らないよう計画的な財政運営に当たられたい。

財政援助団体に関する補助金については、実績報告時の審査徹底を求めてきたが、概ね適正な事務処理がなされていた。今後は、新型コロナウイルスの影響でこれまでと補助事業者等をめぐる環境が大きく変化することが予想されるが、引き続き援助団体の運営や執行状況の把握に努め、事業効果等を検証しながら、常に適正な状態が保たれるよう指導されたい。

国民健康保険特別会計については、療養給付費の費用額は前年度と比較して減少したが、実質単年度収支は赤字となり、依然として厳しい財政状況が続いている。

今後も徴収率向上に向けた取組に期待するとともに、特定健康診査事業に積極的に取り組み、医療費の適正化に努められたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は77億2,716万1千円で、前年度と比較すると、3,721万2千円増加している。これは、主に施設整備事業基金が基金繰入れにより減少したものの、ふるさと志基金への積立を行ったことによるものである。今後も基金と地方債の均衡に留意しながら、計画的な財政運営に努められたい。

今年度は、特に、新型コロナウイルスの影響を受け、歳入、歳出ともにこれまでと異なる様態となったことが確認された。今後もこの影響は続くと考えられるが、一致団結してこの難局を乗り越えられるよう努められたい。

今後の財政運営は、歳入面において、普通交付税の合併算定替縮減の影響による交付額減少はなくなり、人口減少・少子高齢化といった重要な課題に対応していくためには、市税、ふるさと志基金寄附金等の自主財源を確保していくことが、引き続き求められる。歳出面においても、事業全般の検証及び見直しを継続して行い、限られた財源を緊急性、重要性の高い施策に優先的に振り向けることで、持続可能な財政運営を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。